

平成24年度 施策評価表

平成25年9月

いなべ市

基本計画	担当部	ページ
第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして		
充実した公共交通網の整備の推進	都市整備部	1
快適な道路網の充実	建設部	3
暮らしを支える上水道の充実	水道部	5
【水】美しい水環境の創出	水道部	7
【市】美しい水環境の創出	市民部	9
秩序ある土地利用の推進	都市整備部	11
正確な土地情報整備の推進	建設部	13
第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりを目指して		
【総】防災対策の計画的な推進	総務部	15
【建】防災対策の計画的な推進	建設部	17
消防組織強化による消防力向上	総務部	19
自主防災組織による地域防災力の充実	総務部	21
交通事故のない安全なまちづくりの推進	建設部	23
安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	総務部	25
資源循環型社会の形成	市民部	27
快適な生活環境整備の推進	市民部	29
【都市】みどり豊かなまちづくりの推進	都市整備部	31
【教育】みどり豊かなまちづくりの推進	教育委員会	33
調和のとれた居住環境整備の推進	建設部	35
第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		
【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	教育委員会	37
【小】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	教育委員会	39
【中】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	教育委員会	41
【事】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進	教育委員会	43
【小】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進	教育委員会	45
【中】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進	教育委員会	47
教職員の資質の向上	教育委員会	49
青少年の夢を育む地域社会の醸成	教育委員会	51
生涯学習による人づくりの推進	教育委員会	53
生涯学習環境の充実	教育委員会	55
多彩で個性ある文化の創造	教育委員会	57
生涯スポーツの振興	教育委員会	59
第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		
市民が参加する福祉のまちづくりの推進	福祉部	61
安心して産み育てられる子育て環境の充実	健康こども部	63
保育サービス・子育て支援サービスの充実	健康こども部	65
子育て相談、育児支援体制の推進	健康こども部	67
生活弱者に対する支援策の推進	健康こども部	69
高齢期を元気に暮らせるまちづくりの推進	福祉部	71
いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進	福祉部	73
みんなが笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進	福祉部	75
地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進	福祉部	77
障がい者の自立の促進	福祉部	79
こころの健康づくりの推進	福祉部	81
生涯を通じた健康づくりの推進	健康こども部	83
子どもを安心して産み育てられる環境づくりの推進	健康こども部	85
地域医療体制の充実	健康こども部	87
安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営	市民部	89
安心して暮らせる医療制度の健全で円滑な運営	市民部	91
適正な生活保護施策の推進	福祉部	93
第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして		
【農業関係】魅力ある農林業の振興	農林商工部	95
【畜産・林業関係】魅力ある農林業の振興	農林商工部	97
強い農林業基盤の整備	農林商工部	99
農業生産に必要な優良農地の確保	農林商工部	101
企業立地による産業の振興	都市整備部	103
にぎわいある商工業の振興	農林商工部	105
魅力ある観光地づくりの推進	農林商工部	107
農業公園を拠点とした活力あるまちづくりの推進	農林商工部	109
労働環境の向上	農林商工部	111
消費者保護の推進	農林商工部	113
第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして		
コミュニティ活動の推進	総務部	115
市民参画のまちづくりの推進	企画部	117
女(ひと)と男(ひと)が互いに認め合うまちづくりの推進	福祉部	119
思いやりのある人権のまちづくりの推進	福祉部	121
児童生徒の国際交流の推進	教育委員会	123

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	充実した公共交通網の整備の推進		
担当部署名	都市整備部		
施策の目指すもの (目的)	鉄道交通の整備やバス交通の整備などにより、充実した公共交通網の整備の推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
鉄道利用者数 ※1	万人	233	235 (243)	252	271
指標と意図との関係	鉄道利用者数が増加することは、地域住民の大切な交通手段が確保されていることを示し、充実した公共交通網の整備の推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
福祉バス利用者数 ※2	人	103,758	109,032 (114,000)	115,000	117,000
駐輪場・駐車場利用率	%	75	75 (75)	75	75
備考	※1 三岐鉄道北勢線の年間利用者数(平成19年度三岐鉄道北勢線需要予測報告書) ※2 参考指標名及びH27年度目標値変更				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	246,351	212,165	182,492
人件費	14,325	14,325	19,050
合計(施策総事業費)	260,676	226,490	201,542

4 達成状況(評価)

<p>三岐鉄道北勢線は、リニューアル計画は「桑名駅乗継円滑化工事」を除いて完了しました。 利用者数は平成24年度は対前年度比で微増しましたが、需要予測目標値に達していません。福祉バスも同様に微増の状態であるため、さらに、目標値に近づくようにしていく必要があります。</p>

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

<p>三岐鉄道北勢線の運営・利用者の状況は厳しい状況が継続しており、利用促進だけでなく事業者に対し経営改善努力を促す必要があります。 福祉バスは、運行の安全性を高めていく必要があります。</p>
--

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

<p>三岐鉄道については、2路線に対し補助を予定しており、安定した運営を求め、北勢線に関しては、市町で構成していた事務局が解散することに伴い、課の体制も増員強化し、輸送人員増につながるよう利用啓発も強めます。 福祉バスについては、添乗指導や運転手教育を行い、ドライブレコーダーの試験導入などを進め安全性の高い生活路線にしていきます。</p>

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	三岐鉄道支援事業	輸送人員	万人	233.0	23	174,568	4,500	179,068	A	都市整備部 交通政策課	継続	1	1
				235.0	24	136,015	4,500	140,515					
				252.0	25	85,937	6,750	92,687					
2	福祉バス運行事業	利用者数	人	103,758.0	23	70,331	9,375	79,706	B	都市整備部 交通政策課	継続	2	2
				109,032.0	24	74,869	9,375	84,244					
				115,000.0	25	80,666	11,625	92,291					
3	駐輪場・駐車場管理 事業	利用率	%	75.0	23	1,420	300	1,720	B	都市整備部 交通政策課	継続	3	3
				75.0	24	1,249	300	1,549					
				95.0	25	15,839	450	16,289					
4	新交通システム建設 促進事業	理事会・幹事会の出 席	回	2.0	23	32	150	182	B	都市整備部 交通政策課	継続	4	4
				4.0	24	32	150	182					
				2.0	25	50	225	275					
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計		23	246,351	14,325	260,676				
						24	212,165	14,325	226,490				
						25	182,492	19,050	201,542				

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	快適な道路網の充実		
担当部署名	建設部		
施策の目指すもの (目的)	幹線道路網の整備や生活道路網の整備などにより、快適な道路網の充実を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
市道の改良延長	Km	471	472 (472)	473	473
指標と意図との関係	改良延長が増加することは、未整備道路が減少し快適な道路網の充実につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	529,356	677,072	536,322
人件費	42,750	56,625	56,625
合計(施策総事業費)	572,106	733,697	592,947

4 達成状況(評価)

現在ある道路橋梁維持補修は事故等問題なく行うことができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

改良延長を増加するには利害関係者の理解を得るよう粘り強く進める必要があります。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

社会資本整備事業は平成25年度で一旦終了しますが、引き続き要望するので、説明会を開催し利害関係者各戸に訪問し理解を得る。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	河川道路橋梁災害復旧事業	進捗率	%	0.0	23	3	750	753	-	建設部 建設課	継続	7	7
				0.0	24	22,148	750	22,898					
				0.0	25	1,000	750	1,750					
2	県単道路改良事業	進捗率	%	0.0	23	1,602	0	1,602	-	建設部 建設課	継続	9	9
				0.0	24	0	0	0					
				0.0	25	100	0	100					
3	市単独河川維持改良事業	進捗率	%	0.0	23	3,988	750	4,738	-	建設部 建設課	継続	8	8
				0.0	24	4,521	750	5,271					
				0.0	25	5,200	750	5,950					
4	市単独道路改良事業	進捗率	%	0.0	23	25,765	7,500	33,265	-	建設部 建設課	継続	6	6
				0.0	24	24,421	7,500	31,921					
				0.0	25	15,550	7,500	23,050					
5	道路橋梁維持補修事業	進捗率	%	0.0	23	128,391	15,000	143,391	-	建設部 建設課	継続	4	4
				0.0	24	120,656	15,000	135,656					
				0.0	25	107,792	15,000	122,792					
6	簡易パーキング管理事業	箇所数	箇所	4.0	23	2,712	750	3,462	C	建設部 管理課	継続	11	11
				4.0	24	2,724	750	3,474					
				4.0	25	3,272	750	4,022					
7	防災施設整備促進事業	活動回数	回	4.0	23	509	750	1,259	C	建設部 建設課	継続	2	2
				4.0	24	612	750	1,362					
				6.0	25	1,018	750	1,768					
8	高速道路整備促進事業	活動回数	回	6.0	23	229	1,500	1,729	B	建設部 高速道路対策課	継続	10	10
				14.0	24	1,439	7,875	9,314					
				7.0	25	4,995	7,875	12,870					
9	幹線道路整備促進事業	活動回数	回	9.0	23	860	750	1,610	C	建設部 高速道路対策課	継続	3	3
				9.0	24	377	3,000	3,377					
				6.0	25	718	3,000	3,718					
10	道路台帳整備事業	台帳整備率	%	0.0	23	0	0	0	-	建設部 管理課	継続	5	5
				100.0	24	29,920	5,250	35,170					
				100.0	25	5,489	5,250	10,739					
11	社会資本整備総合交付金事業	道路整備率	%	69.0	23	365,297	15,000	380,297	C	建設部 建設課	継続	1	1
				74.0	24	470,254	15,000	485,254					
				85.0	25	391,188	15,000	406,188					
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	23	529,356	42,750	572,106					
					24	677,072	56,625	733,697					
					25	536,322	56,625	592,947					

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	暮らしを支える上水道の充実		
担当部署名	水道部		
施策の目指すもの (目的)	維持管理や整備と適切な運営を進め、暮らしを支える上水道の充実を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
給水原価(低下が望ましい) ※1	円	147	144 (147)	143	145
指標と意図との関係	給水原価を抑制することは、水道事業費全体の削減になり、その結果、維持管理や整備に費用投入が可能となるため、水道事業の充実につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
有収率 ※2	%	83	81 (87)	83	92
簡易水道地区数	地区	5	4 (4)	3	2
備考	※1 給水原価=(総務費-受託工事費-材料費及び不用品売却原価-付帯事務費-特別損失)÷年間総有収水量 ※2 有収水量1㎥当たりについて、どれだけの費用を掛けているかを示す。有収率=年間有収水量÷年間排水量×100				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	466,781	525,828	667,342
人件費	101,025	85,950	85,125
合計(施策総事業費)	567,806	611,778	752,467

4 達成状況(評価)

参考指標である有収率については、老朽化した配水管からの漏水が大きく影響し目標値を下回る結果となりましたが、施策指標である給水原価については、目標を達成したことから、施策全体としては概ね順調に進めることができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

近い将来発生すると言われている大地震の被害をできるだけ軽減し給水を継続するため、老朽化した簡易水道施設を上水道へ統合し、基幹施設の耐震化を進める必要があります。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

- ・簡易水道統合整備として川原送水ポンプ新設および送水管布設を行います。
- ・麻生田新水源地から石樽北山配水池へ送水管布設を行います。
- ・阿下喜配水池、新町配水池、宇賀溪配水池耐震化のための実施設計を行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							総合評価	担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等			財政計画(千円)							24年度	25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計						
1	北勢地区簡易水道統合整備事業	進捗率	%	26.0	23	164,995	15,750	180,745	-	水道部 水道工務課	廃止			
				48.0	24	160,256	8,175	168,431						
				74.0	25	190,000	8,250	198,250						
2	給配水管施設維持管理事業	給水装置不適切設置箇所解消件数	件	16,600.0	23	23,303	2,250	25,553	B	水道部 水道工務課	廃止			
				16,600.0	24	23,033	3,000	26,033						
				16,600.0	25	30,300	2,250	32,550						
3	加圧ポンプ施設維持管理事業	施設への巡回回数	回	55.0	23	6,271	750	7,021	C	水道部 水道工務課	廃止			
				52.0	24	6,917	750	7,667						
				52.0	25	7,400	750	8,150						
4	配水池施設維持管理事業	施設への巡回回数	回	55.0	23	16,175	1,500	17,675	B	水道部 水道工務課	廃止			
				52.0	24	15,835	1,500	17,335						
				52.0	25	18,300	1,500	19,800						
5	水道管理棟施設維持管理事業	施設への巡回回数	回	55.0	23	18,001	1,500	19,501	C	水道部 水道工務課	廃止			
				52.0	24	19,678	1,500	21,178						
				52.0	25	20,000	1,500	21,500						
6	浄水施設維持管理事業	施設への巡回回数	回	55.0	23	84,994	6,750	91,744	B	水道部 水道工務課	廃止			
				52.0	24	82,101	6,750	88,851						
				52.0	25	89,400	6,750	96,150						
7	水道事業経営安定化事業	審議会の回数	回	0.0	23	196	375	571	-	水道部 水道総務課	廃止			
				0.0	24	0	375	375						
				5.0	25	490	375	865						
8	水道水源管理事業	審議会の開催回数	回	0.0	23	280	150	430	-	水道部 水道総務課	廃止			
				0.0	24	0	150	150						
				4.0	25	280	150	430						
9	水道水質管理事業	水質検査の定期的な回数	回	13.0	23	6,145	750	6,895	A	水道部 水道工務課	廃止			
				13.0	24	5,070	750	5,820						
				13.0	25	9,700	750	10,450						
10	水道料金賦課徴収事業(総)	水道料金の未納件数	件	1,640.0	23	17,597	48,750	66,347	A	水道部 水道総務課	廃止			
				1,505.0	24	19,283	41,250	60,533						
				1,600.0	25	18,000	41,250	59,250						
11	非常時安定供給事業	耐震診断実施済配水池箇所数	箇所	12.0	23	11,340	1,500	12,840	D	水道部 水道工務課	廃止			
				12.0	24	15,359	1,500	16,859						
				12.0	25	30,000	1,500	31,500						
12	水道料金賦課徴収事業(工)	適切な量水器の交換	件	2,587.0	23	30,465	3,000	33,465	B	水道部 水道工務課	廃止			
				2,520.0	24	27,459	3,000	30,459						
				2,600.0	25	36,100	3,000	39,100						
13	水道建設改良事業	老朽管の整備箇所	箇所	4.0	23	87,019	18,000	105,019	C	水道部 水道工務課	廃止			
				4.0	24	150,837	17,250	168,087						
				5.0	25	200,000	17,250	217,250						
14	水道料金経営安定化事業	水道料金の未納件数	件	-	23	0	0	0	-	水道部 水道総務課	継続		8	
				-	24	0	0	0						
				1,600.0	25	52,021	47,625	99,646						
15	水道施設耐震化事業	進捗率	%	-	23	0	0	0	-	水道部 水道工務課	継続		3	
				-	24	0	0	0						
				3.0	25	3,000	750	3,750						
16	配水管布設事業	進捗率	%	-	23	0	0	0	-	水道部 水道工務課	継続		6	
				-	24	0	0	0						
				32.0	25	50,500	2,250	52,750						
17	水源建設事業	進捗率	%	-	23	0	0	0	-	水道部 水道工務課	継続		2	
				-	24	0	0	0						
				0.0	25	88,500	5,250	93,750						
18	簡易水道統合整備事業	進捗率	%	-	23	0	0	0	-	水道部 水道工務課	継続		1	
				-	24	0	0	0						
				0.0	25	186,569	6,750	193,319						
19	水道施設維持管理事業	施設機器の故障(緊急修繕)件数	回	-	23	0	0	0	-	水道部 水道工務課	継続		4	
				-	24	0	0	0						
				57.0	25	125,197	10,500	135,697						
20	水道施設維持修繕事業	配水管漏水修繕件数	回	-	23	0	0	0	-	水道部 水道工務課	継続		5	
				-	24	0	0	0						
				40.0	25	159,355	10,500	169,855						
21	水道防災対策事業	防災対策会議開催回数	回	-	23	0	0	0	-	水道部 水道工務課	継続		7	
				-	24	0	0	0						
				8.0	25	2,200	1,500	3,700						
合計				23	466,781	101,025	567,806							
				24	525,828	85,950	611,778							
				25	667,342	85,125	752,467							

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	【水】美しい水環境の創出		
担当部署名	水道部		
施策の目指すもの (目的)	生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁の防止により、美しい水環境の創出を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
下水道整備率 ※1	%	97	98 (97)	98	100
指標と意図との関係	下水道整備率を向上させることは、生活雑排水等による水質汚濁の防止につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
下水道接続率 ※2	%	89	93 (91)	95	100
			()		
備考	※1 使用開始面積÷事業認可面積 ※2 水洗化人口÷共用開始区域内人口				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	527,769	539,242	680,057
人件費	41,700	32,775	34,800
合計(施策総事業費)	569,469	572,017	714,857

4 達成状況(評価)

<p>下水道整備率は目標を達成しました。 下水道接続率は、全体での目標値は達成していますが、公共下水道事業は若干目標を達成できず、この施策全体として、順調に進めることが出来ませんでした。</p>
--

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

<p>農業集落排水地区の公共下水道への接続等に伴う下水道区域変更及び汚水処理計画を見直す必要があります。 10年後、20年後の下水道経営を見据えた下水道ビジョンを策定する必要があります。</p>
--

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

<p>農業集落排水機器設備(機械設備4箇所、電気設備11箇所)の機能強化を進めます。 農業集落排水区域(中津原処理区)から公共下水道区域への接続事業を進めます。 下水道ビジョンの策定を進めます。</p>

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位		
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度	
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計						
1	管路施設整備事業 (農集)	進捗率	%	4.0	23	1,550	3,600	5,150	-	水道部 水道課	下	継続	9	9
				16.0	24	332	3,225	3,557						
				30.0	25	5,900	3,225	9,125						
2	管路施設整備事業 (公共)	進捗率	%	98.0	23	72,274	10,725	82,999	-	水道部 水道課	下	継続	1	1
				98.0	24	57,770	10,725	68,495						
				98.0	25	69,951	10,725	80,676						
3	社会資本整備交付金 事業	進捗率	%	23.0	23	41,667	7,500	49,167	-	水道部 水道課	下	継続	3	4
				47.0	24	83,798	450	84,248						
				60.0	25	51,200	450	51,650						
4	下水道台帳整備事業 (公共)	下水道台帳作成	回	1.0	23	2,132	675	2,807	D	水道部 水道課	下	継続	12	12
				1.0	24	6,540	525	7,065						
				1.0	25	2,323	525	2,848						
5	流域関連下水道建設 事業(公共)	支払回数	回	1.0	23	14,000	525	14,525	A	水道部 水道課	下	継続	8	8
				1.0	24	9,979	525	10,504						
				1.0	25	7,380	525	7,905						
6	水洗化率向上事業 (公共)	接続率	%	91.0	23	21	3,600	3,621	A	水道部 水道課	下	継続	5	5
				92.0	24	0	2,925	2,925						
				96.0	25	70	3,600	3,670						
7	水洗化率向上事業 (農集)	接続率	%	99.0	23	0	750	750	C	水道部 水道課	下	継続	6	6
				99.0	24	0	2,700	2,700						
				100.0	25	0	1,950	1,950						
8	非常時対策事業(農 集)	点検回数	回	12.0	23	117	525	642	D	水道部 水道課	下	継続	11	11
				12.0	24	39	750	789						
				12.0	25	431	600	1,031						
9	非常時対策事業(公 共)	点検回数	回	12.0	23	480	750	1,230	A	水道部 水道課	下	継続	10	10
				12.0	24	295	600	895						
				12.0	25	726	600	1,326						
10	農業集落排水施設維 持修繕事業	年間点検回数	回	12.0	23	100,544	4,350	104,894	B	水道部 水道課	下	継続	2	2
				12.0	24	90,389	4,275	94,664						
				12.0	25	185,717	5,775	191,492						
11	公共下水道施設維持 修繕事業	年間点検回数	回	4.0	23	63,563	7,950	71,513	D	水道部 水道課	下	継続	4	3
				4.0	24	79,188	5,400	84,588						
				4.0	25	78,799	6,150	84,949						
12	北勢沿岸流域下水道 事業(公共)	有収水量	万トン	391.0	23	231,421	750	232,171	A	水道部 水道課	下	継続	7	7
				400.0	24	210,912	675	211,587						
				420.0	25	277,560	675	278,235						
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
				合計	23	527,769	41,700	569,469						
					24	539,242	32,775	572,017						
					25	680,057	34,800	714,857						

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	【市】美しい水環境の創出		
担当部署名	市民部		
施策の目指すもの (目的)	生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁の防止により、美しい水環境の創出を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
			()		
指標と意図との関係					
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
浄化槽設置整備事業補助金交付件数	件	34	44 (38)	45	50
浄化槽維持管理費補助金交付件数	件	37	44 (39)	50	55
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	6,214	5,067	6,050
人件費	75	75	75
合計(施策総事業費)	6,289	5,142	6,125

4 達成状況(評価)

浄化槽に関する補助金の交付件数は、目標を達成しました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

補助金により設置した浄化槽の維持管理を適切に行うよう県と連携して指導する必要があります。
--

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

浄化槽管理者に対する指導強化を県職員、市職員で個々に地域を歩き件数を把握し、市民への指導・啓発を行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	合併処理浄化槽補助事業	交付件数	件数	34.0 38.0 35.0	23 24 25	6,214 5,067 6,050	75 75 75	6,289 5,142 6,125	A	市民部 生活環境課	継続	1	1
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
					合計	23 24 25	6,214 5,067 6,050	75 75 75	6,289 5,142 6,125				

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	秩序ある土地利用の推進		
担当部署名	都市整備部		
施策の目指すもの (目的)	土地利用の規制・誘導、宅地開発の指導を進め、秩序ある土地利用の推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
用途地域面積 ※1	ha	402	402 (402)	402	450
指標と意図との関係	用途地域面積の増加は土地利用の規制・誘導や宅地開発の指導を行う上で有効であり、秩序ある土地利用の推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
建築開発申請件数	件	198	158 (200)	200	200
			()		
備考	※1 H19都市計画基礎調査より(市街化区域面積含む)				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	2,365	3,881	2,541
人件費	12,750	11,925	11,925
合計(施策総事業費)	15,115	15,806	14,466

4 達成状況(評価)

24年度は用途地域の指定、変更、廃止等や、都市計画決定案件がなかったために都市計画審議会は開催しませんでした。建築・開発申請件数の実績は158件であり、目標件数には達しませんでした。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

開発に伴う協議の中で地元とのトラブルにならないよう十分な地元調整が必要です。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

開発計画が出来たときに地元とトラブルにならないよう、事業者に対して事業内容の地元への説明と意見調整を指導していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	都市計画推進事務	建築開発申請件数	件	198.0	23	2,365	12,450	14,815	C	都市整備部 都市整備課	継続	1	1
				158.0	24	3,881	11,700	15,581					
				200.0	25	2,378	11,700	14,078					
2	都市計画審議会事業	審議会開催回数	回	0.0	23	0	300	300	-	都市整備部 都市整備課	継続	2	2
				0.0	24	0	225	225					
				1.0	25	163	225	388					
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	23	2,365	12,750	15,115					
					24	3,881	11,925	15,806					
					25	2,541	11,925	14,466					

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	正確な土地情報整備の推進		
担当部署名	建設部		
施策の目指すもの (目的)	土地を科学的かつ総合的に調査することにより正確な土地情報の整備を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
地籍着手面積	ha	71	23 (50)	50	55
指標と意図との関係	調査着手面積が増加することは、正確な土地情報の整備につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	地元説明会、境界立会、基準点測量、調査結果閲覧を実施した。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	22,297	23,868	17,175
人件費	15,000	15,000	15,000
合計(施策総事業費)	37,297	38,868	32,175

4 達成状況(評価)

24年度は新規地区の説明会、継続地区の立会いを進めました。
地元調整等により計画どおり出来ませんでした。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

土地の権利意識の高まりにより境界が確定せず、調査地区全体の完了が遅れることがあることから市民に地籍調査の重要性や、必要性を広報していきます。
また、一部の関係者の協力が得られないところについて、どのようにして進めるか考えていく必要があります。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

地籍調査着手の地元要望が提出されているところは地区の合意ができており着手しやすい理由から優先して行っていきます。また広報誌を活用し、調査全体の流れを掲載し、重要性や必要性を市民に広報していきます。
また、一部の理解の得られない関係者には、鋭意説明していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	地籍調査事業	調査済み面積	ha	71.0 23.0 50.0	23 24 25	22,297 23,868 17,175	15,000 15,000 15,000	37,297 38,868 32,175	C	建設部 管理課	継続	1	1
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
					合計	23 24 25	22,297 23,868 17,175	15,000 15,000 15,000	37,297 38,868 32,175				

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	【総】防災対策の計画的な推進		
担当部署名	総務部		
施策の目指すもの (目的)	いなべ市地域防災計画に基づき防災対策の計画的な推進を図ります		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
いなべ市地域防災計画改訂・改正 ※1	回	0	0 (0)	5	5
指標と意図との関係	地域防災計画を適切に改訂することは、防災対策の計画的な推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	※1 毎年改訂 27年度の目標値は、累積値を示しています。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	53,909	140,579	382,702
人件費	6,750	7,500	7,500
合計(施策総事業費)	60,659	148,079	390,202

4 達成状況(評価)

南海トラフの被害想定に基づき、国の中央防災会議より出された防災基本計画が改訂されるため、改訂を待っている状態であり、改訂後速やかに、いなべ市地域防災計画の改訂を進めていきます。
また、市民への迅速な情報提供のためFMコミュニティ整備を進めていきます。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

迅速な情報提供のためのFMコミュニティの整備を行ううえで、現在の同報系無線との併用など、さまざまな課題があります。また国の中央防災会議より出された防災基本計画に基づき改訂をし、災害対策本部マニュアルも同時に作成するなどをし、被害予測を踏まえながら災害用資機材の購入、備蓄倉庫数の検討もおこなっていく必要があると考えます。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

改訂した地域防災計画の中で、組織改編に伴う所掌事務等の変更や、時代に応じた計画を立案していき、また防災計画を踏まえ、対策部ごとに行動マニュアルの策定を進めていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	防災無線施設整備事業	進捗率	%	0.0	23	0	0	0	-	総務部 危機管理課	継続	2	2
				0.0	24	100,200	750	100,950					
				0.0	25	346,200	750	346,950					
2	災害対策本部事業	マニュアル作成	部	3.0	23	13,356	1,500	14,856	A	総務部 危機管理課	継続	7	4
				3.0	24	4,540	1,500	6,040					
				9.0	25	8,176	1,500	9,676					
3	国民保護事業	協議会の開催数	回	0.0	23	0	750	750	-	総務部 危機管理課	継続	1	5
				0.0	24	0	750	750					
				1.0	25	70	750	820					
4	防災無線事業	情報提供数	回	9.0	23	12,688	1,500	14,188	A	総務部 危機管理課	継続	8	8
				9.0	24	11,744	1,500	13,244					
				9.0	25	12,992	1,500	14,492					
5	災害対策用備蓄資材購入事業	備蓄数	食	15,000.0	23	10,078	750	10,828	B	総務部 危機管理課	継続	3	1
				0.0	24	7,457	750	8,207					
				15,000.0	25	2,723	750	3,473					
6	広域防災事業	防災ヘリの活用件数	件	5.0	23	10,767	750	11,517	B	総務部 危機管理課	継続	6	7
				3.0	24	7,362	750	8,112					
				5.0	25	4,153	750	4,903					
7	防災委員会議事務	防災会議開催数	回	0.0	23	0	750	750	-	総務部 危機管理課	継続	5	6
				0.0	24	0	750	750					
				1.0	25	7,056	750	7,806					
8	防災施設管理事業	防災倉庫設置数	基	6.0	23	7,020	750	7,770	D	総務部 危機管理課	継続	4	3
				6.0	24	9,276	750	10,026					
				11.0	25	1,332	750	2,082					
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	23	53,909	6,750	60,659					
					24	140,579	7,500	148,079					
					25	382,702	7,500	390,202					

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	【建】防災対策の計画的な推進		
担当部署名	建設部		
施策の目指すもの (目的)	いなべ市地域防災計画に基づき防災対策の計画的な推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
			()		
指標と意図との関係					
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
自然災害に対する不安度の改善(雨量情報提供箇所数)	箇所	12	(12 13)	12	12
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	802	819	981
人件費	750	750	750
合計(施策総事業費)	1,552	1,569	1,731

4 達成状況(評価)

土砂災害情報相互通報システム管理を適切に行う事ができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

特にありません。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

特記する事はありません。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	土石流対策事業	自然災害に対する不安度の改善(雨量情報提供箇所数)	箇所	12.0 12.0 13.0	23 24 25	802 819 981	750 750 750	1,552 1,569 1,731	C	建設部 建設課	継続	1	1
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
					合計	23 24 25	802 819 981	750 750 750	1,552 1,569 1,731				

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	消防組織強化による消防力向上		
担当部署名	総務部		
施策の目指すもの (目的)	消防団員に対する教育訓練を実施するなど団員の資質を向上することにより、消防組織強化による消防力の向上を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
救命救急訓練実施地区団数	地区団	3	3 (4)	4	4
指標と意図との関係	救命救急訓練の実施地区団数が増加することは、消防団員の資質向上につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
山岳救助訓練実施地区団数	地区団	2	2 (3)	3	3
消防団員 ※1	人	322	325 (327)	327	327
備考	※1 現団員数(324人)の確保が困難な状況であるため、条例定数(327人)の確保を目標値としています。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	644,751	655,462	645,387
人件費	6,750	6,750	6,750
合計(施策総事業費)	651,501	662,212	652,137

4 達成状況(評価)

継続的に実施することにより、消防団員の資質向上ができるようになり、現在、三地区の消防団員が救命講習受講しています。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

東日本大震災において消防団の重要性が見直され、被災地では消防団の入団者が多くなる一方、いなべ市では消防団員の入団希望者が少なく、入団率が上がらない状態であり、募集時期の年度末は各分団が個人宅を周り入団のお願いをしている状況ではあるが、入団してもらえない状態です。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

さまざまなイベントを通じて消防団のPRをし消防団の募集をしていく必要があると考えます。また、消防車両や活動服及び貸与品を見直しを行い、消防団への興味をそそる仕組みづくりをしていく必要があると考えます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	常備消防事業	火災発生件数	件	28.0	23	523,923	750	524,673	C	総務部 危機管理課	継続	4	5
				23.0	24	535,923	750	536,673					
				18.0	25	535,394	750	536,144					
2	消防水利整備事業	消火栓設置・修繕数	基	11.0	23	11,275	750	12,025	C	総務部 危機管理課	継続	3	4
				11.0	24	23,277	750	24,027					
				12.0	25	11,574	750	12,324					
3	消防団研修訓練事業	消防学校等入校者数	人	33.0	23	23,969	1,500	25,469	A	総務部 危機管理課	継続	2	3
				40.0	24	22,191	1,500	23,691					
				35.0	25	23,825	1,500	25,325					
4	消防団施設整備事業	消防車輛の更新	車輛	1.0	23	28,172	750	28,922	A	総務部 危機管理課	継続	5	2
				1.0	24	22,209	750	22,959					
				1.0	25	20,195	750	20,945					
5	消防団事業	消防団員実数	人	322.0	23	57,412	3,000	60,412	A	総務部 危機管理課	継続	1	1
				325.0	24	51,862	3,000	54,862					
				327.0	25	54,399	3,000	57,399					
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	23	644,751	6,750	651,501					
					24	655,462	6,750	662,212					
					25	645,387	6,750	652,137					

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	自主防災組織による地域防災力の充実		
担当部署名	総務部		
施策の目指すもの (目的)	自主防災組織が活発に活動を行えるよう、防災訓練の指導や資機材整備補助等の支援をすることにより、自主防災組織による地域防災力の充実を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
自主防災組織数 ※1	団体	82	85 (82)	90	119
指標と意図との関係	自主防災組織数が増えることは、市民の安全や防災力向上につながり、自主防災組織の活発な活動につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	※1 自主防災組織数は、市内119自治会を対象とします。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	1,674	1,459	6,173
人件費	750	750	750
合計(施策総事業費)	2,424	2,209	6,923

4 達成状況(評価)

災害時要援護者支援制度を進めるなかで、自主防災組織の育成についても同様におこない、自主防災組織の設立に向け支援を実施しました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

新しい住宅地など設立が必要である一方、自主防災組織の低迷及び活動休止など、自治会間での格差を解消していく必要があります。また、訓練などの支援を通じ、マンネリ化しないような組織体制を構築していく必要があります。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

既存の団体については、訓練指導など、自主防災組織の活動が活発になるように支援をしていき、未設置自治会については、自治会の訓練指導をしながら、地域住民の講演を通じて自主防災組織の必要性を示していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	自主防災活動事業	自主防災組織数	団	62.0 62.0 115.0	23 24 25	1,674 1,459 6,173	750 750 750	2,424 2,209 6,923	B	総務部 危機管理課	継続	1	1
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
					合計	23 24 25	1,674 1,459 6,173	750 750 750	2,424 2,209 6,923				

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	交通事故のない安全なまちづくりの推進		
担当部署名	建設部		
施策の目指すもの (目的)	市民の交通安全意識の高揚や交通安全施設の整備を通じて、交通事故のない安全なまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
交通安全街頭指導者数 ※1	人	5,546	5,572 (5,446)	5,450	5,500
指標と意図との関係	交通安全街頭指導者数が増加することは、市民の交通安全意識の高揚につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	※1 交通安全街頭指導のボランティアに関わる人数				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	53,893	49,625	36,886
人件費	6,000	6,525	6,525
合計(施策総事業費)	59,893	56,150	43,411

4 達成状況(評価)

毎月1回、朝の通勤・通学時間帯に市内主要交差点等において街頭指導を行い、また市内大型店舗等で交通安全啓発物品を配布し、啓発活動を行ってきました。
この結果、目標数値を上回ることができ、交通安全意識の高揚につながっています。
また、交通安全施設整備についても計画どおり順調に進めることが出来ました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

市内大型店舗等で啓発物品の配布をして啓発活動を行い、朝の通勤・通学時間帯に交差点等において街頭指導を行っていますが、さらに市民の交通安全意識に対する意識を高めるために、啓発する範囲を広げていく必要があります。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

新小学一年生を対象として開催している交通安全教室を、警察等とも協力し、ハイブリットカーが増えたことによる自動車が増えたことに気が付きにくいことから起こる事故の防止を目的とする小学生向けの交通安全教室を行っていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	交通安全施設整備事業	進捗率	%	0.0	23	9,554	1,500	11,054	-	建設部 建設課	継続	4	4
				0.0	24	8,635	1,500	10,135					
				0.0	25	10,000	1,500	11,500					
2	雪害対策事業	除雪日数	日	5.0	23	23,922	750	24,672	A	建設部 建設課	継続	2	2
				5.0	24	18,924	750	19,674					
				5.0	25	4,286	750	5,036					
3	道路除草事業	除草作業回数	回	1.0	23	18,328	2,250	20,578	C	建設部 建設課	継続	3	3
				1.0	24	19,986	2,250	22,236					
				1.0	25	20,000	2,250	22,250					
4	交通安全啓発事業	配付人数	人	5,000.0	23	2,089	750	2,839	C	建設部 管理課	継続	1	1
				5,000.0	24	2,080	1,275	3,355					
				5,000.0	25	2,100	1,275	3,375					
5	放置車両撤去事業	放置車両の撤去台数	台	7.0	23	0	750	750	-	建設部 建設課	継続	5	5
				0.0	24	0	750	750					
				7.0	25	500	750	1,250					
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	23	53,893	6,000	59,893					
					24	49,625	6,525	56,150					
					25	36,886	6,525	43,411					

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進		
担当部署名	総務部		
施策の目指すもの (目的)	防犯対策や生活安全対策事業を進め、安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
防犯ボランティア団体(自治会含む)組織数	団体	26	27 (30)	31	40
指標と意図との関係	防犯ボランティア団体の組織数が増加することは、防犯体制を充実させ、安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
防犯灯設置灯数(修繕含む) ※1	灯	140	123 (171)	150	150
備考	※1 防犯灯設置灯数は、自治会要望総数を目標値として設定した。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	9,806	10,671	11,261
人件費	2,250	2,250	2,250
合計(施策総事業費)	12,056	12,921	13,511

4 達成状況(評価)

施策目標である防犯ボランティア団体結成数及び物品貸与自治会数は、目標値である30団体に達しませんでした。
防犯灯設置灯数(修繕含む)は、今年度より試行的に試みたLED防犯灯の設置により、自治会要望総数が171灯と大幅に増加して目標に達しませんでした。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

いなべ市内で発生した空き巣犯や車上狙い等の窃盗犯罪件数が増加傾向にあります。自治会や防犯ボランティア団体への貸与物品として従来の車貼りマグネット、アポロキャップ等のほか24年度新たに誘導灯と腕章を貸与物品に加え、今後も防犯組織数を増やすため支援を行なっていく必要があります。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

防犯ボランティア団体及び物品貸与自治会を増やす事が、空き巣犯や車上狙い等の窃盗犯罪を予防し、安心して暮らせる犯罪のないまちづくりに繋がります。今後は防犯ボランティア団体及び物品貸与自治会の増加を目指し、「防犯ボランティア団体設立等の防犯の手引き」の作成を行ってまいります。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	生活安全対策事業	防犯ボランティア団体結成数(物品貸与自治会含む)	団体	26.0	23	2,548	750	3,298	A	総務部 総務課	継続	1	1
				27.0	24	2,471	750	3,221					
				31.0	25	2,576	750	3,326					
2	防犯事業	防犯灯設置灯数(修繕含む)	灯	140.0	23	7,258	1,500	8,758	D	総務部 総務課	継続	2	2
				123.0	24	8,200	1,500	9,700					
				150.0	25	8,685	1,500	10,185					
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	23	9,806	2,250	12,056					
					24	10,671	2,250	12,921					
					25	11,261	2,250	13,511					

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	資源循環型社会の形成		
担当部署名	市民部		
施策の目指すもの (目的)	ごみの減量とリサイクルの推進や豊富な自然エネルギーの有効活用により資源循環型社会を形成します。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
ごみの排出量(低下が望ましい)	t	12,215	12,685 (12,000)	12,000	10,000
指標と意図との関係	ごみの排出量が減ることは、地域住民のリサイクルに対する意識の高まりを示し、ごみの減量とリサイクルの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
廃食用油のリサイクル量 ※1	リットル	13,800	8,218 (9,000)	9,000	10,000
ごみ再資源化率 ※2	%	75	72 (78)	78	79
備考	※1 市の受け入れ量 ※2 容器包装リサイクル法に基づく再資源化量/生活系資源ごみ量				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	306,040	309,615	345,443
人件費	16,800	16,800	13,425
合計(施策総事業費)	322,840	326,415	358,868

4 達成状況(評価)

ごみ排出量は、目標値に達成せず増加傾向となりました。
 廃食用油のリサイクル量は、大幅に減少傾向となりました。ごみの再資源化率も目標にいたりませんでした。
 施策全体としては、順調にすすめることができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

新規に転入してきた家のごみの分別ができていないことで、集積所への不法投棄がないように正しいごみの出し方を周知徹底する必要があります。家庭用ごみ処理機への需要が高まっており、助成申請が増加しつつあるので助成金を増加させる必要があります。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

大型の分譲が予定されており、そこでの新自治会ができた時に適切な数の集積所を設置し、対処していきます。
 環境への負荷の軽減や資源の有効利用などを向上させ、家庭用ごみ処理機購入の助成をしていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	ごみ資源化事業	リサイクル処理量	t	510.0	23	9,015	8,925	17,940	B	あじさいク リーンセン ター	継続	4	4
				515.0	24	7,567	8,925	16,492					
				570.0	25	10,885	5,550	16,435					
2	ごみ減量化推進事業	交付件数	件	2,663.0	23	42	75	117	C	市民部 生 活環境課	継続	5	2
				2,686.0	24	95	75	170					
				2,740.0	25	150	75	225					
3	ごみ収集事業	収集量	t	6,361.0	23	105,896	4,650	110,546	B	市民部 生 活環境課	継続	2	3
				6,693.0	24	110,513	4,650	115,163					
				6,400.0	25	125,308	4,650	129,958					
4	ごみ処理事業	処理量	t	2,076.0	23	189,141	1,125	190,266	C	市民部 生 活環境課	継続	3	1
				2,076.0	24	189,552	1,125	190,677					
				1,800.0	25	206,808	1,125	207,933					
5	ごみ分別収集啓発事 業	不適物によりプラス チックごみにならな かった割合	%	7.0	23	1,946	2,025	3,971	B	市民部 生 活環境課	継続	1	5
				6.0	24	1,888	2,025	3,913					
				4.0	25	2,292	2,025	4,317					
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	23	306,040	16,800	322,840					
					24	309,615	16,800	326,415					
					25	345,443	13,425	358,868					

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	快適な生活環境整備の推進		
担当部署名	市民部		
施策の目指すもの (目的)	事業者や地域住民が、公害の発生を防止し、快適な生活環境整備の推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
公害等の苦情・相談件数(低下が望ましい)	件	21	15 (8)	10	0
指標と意図との関係	公害等の苦情や相談の内容を整理し、その対応を公開することで、公害に対する地域住民の意識が高まり、快適な生活環境の整備につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
環境保全協定締結事業者数 ※1	事業者	35	36 (40)	40	54
			()		
備考	※1 市と新たに締結した環境保全協定(累計)				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	309,778	733,010	277,872
人件費	32,025	31,575	38,775
合計(施策総事業費)	341,803	764,585	316,647

4 達成状況(評価)

あじさいクリーンセンターについて、延命措置の改修工事は円滑に進んでいます。
公害等の苦情・相談件数は昨年度より減少しましたが、目標値には達しませんでした。
環境保全協定締結事業者数は、1事業者増加に留まり目標値には達しませんでした。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

あじさいクリーンセンター(廃棄物処理施設)の処理機能が低下しているため平成25年度も引き続き改修工事を行っていく必要があります。
不法投棄対策として、自治会の協力してより住民意識の向上につながる事業展開を行う必要があります。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

あじさいクリーンセンター(廃棄物処理施設)の改修工事がH25年度に完了することで、二酸化炭素CO2を20%減少させ、円滑なごみ処理を行うことが必要です。
不法投棄対策として、自治会を代表する自治会長と相談し、地域のごみの出し方・分別について集積所に看板を設置し、住民の意識向上につながるよう行う必要があります。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	北勢斎場事業	火葬件数	件	450.0	23	14,851	3,675	18,526	B	市民部 生活環境課	継続	4	4
				457.0	24	15,039	3,675	18,714					
				430.0	25	20,388	3,675	24,063					
2	生活環境対策事業	基準適応箇所数	箇所	15.0	23	1,215	2,025	3,240	B	市民部 生活環境課	継続	2	2
				15.0	24	1,215	2,025	3,240					
				21.0	25	689	2,025	2,714					
3	環境調査事業	実施件数	件	139.0	23	1,420	3,975	5,395	D	市民部 生活環境課	継続	6	6
				135.0	24	2,011	3,975	5,986					
				85.0	25	6,554	3,975	10,529					
4	し尿処理事業	処理量	t	6,073.0	23	116,903	1,125	118,028	C	市民部 生活環境課	継続	7	7
				5,743.0	24	124,509	1,125	125,634					
				7,000.0	25	132,191	1,125	133,316					
5	環境問題調査事業	審議会開催回数	回	3.0	23	923	3,525	4,448	B	市民部 生活環境課	継続	5	5
				2.0	24	198	3,525	3,723					
				2.0	25	1,835	3,525	5,360					
6	あじさいクリーンセンター事業	年間ごみ処理量	t	8,614.0	23	160,439	11,625	172,064	D	あじさいクリーンセンター	継続	1	1
				8,114.0	24	584,194	11,625	595,819					
				8,800.0	25	104,520	18,375	122,895					
7	不法投棄処理事業	不法投棄物処理件数	回	130.0	23	873	1,950	2,823	C	市民部 生活環境課	継続	3	3
				148.0	24	2,665	1,500	4,165					
				150.0	25	7,183	1,950	9,133					
8	緊急雇用創出事業	不法投棄物処理件数	回	210.0	23	13,154	4,125	17,279	A	市民部 生活環境課			
				148.0	24	3,179	4,125	7,304					
				0.0	25	4,512	4,125	8,637					
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	23	309,778	32,025	341,803					
					24	733,010	31,575	764,585					
					25	277,872	38,775	316,647					

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	【都市】みどり豊かなまちづくりの推進		
担当部署名	都市整備部		
施策の目指すもの (目的)	都市公園の整備や緑化を進め、みどり豊かなまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
			()		
指標と意図との関係					
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
いなべ公園の入園者数	人	68,300	62,400 (70,000)	70,000	70,000
花づくり運動助成金の交付件数 ※1	件	20	20 (15)	21	21
備考	※1 花づくり運動助成金の交付件数が増加することは市民の緑化に対する認識の高まりを示し、みどり豊かなまちづくりの推進につながります。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	9,977	12,644	12,277
人件費	2,775	3,225	3,225
合計(施策総事業費)	12,752	15,869	15,502

4 達成状況(評価)

花づくり運動助成金の交付件数は目標数を上回りました。
いなべ公園については当初目標の入園者数を達成できませんでした。
安全な公園施設の提供ができ、花づくり団体の増加もみられ、施策全体としては概ね順調に進めることができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

22年度から平日は管理人が半日勤務となっていますが、25年度に遊歩道整備を行うと管理区域が広がることから管理人の1日勤務が必要となります。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

26年度から平日も管理人が1日勤務できるようにしていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	緑化推進事業	花づくり団体数	団体	20.0	23	577	450	1,027	C	都市整備部 都市整備課	継続	2	2
				20.0	24	540	825	1,365					
				21.0	25	630	825	1,455					
2	コミュニティ事業(まちづくり事業)	個性あるまちづくり取組団体数	団体	1.0	23	750	375	1,125	D	都市整備部 都市整備課	廃止		
				0.0	24	0	0	0					
				1.0	25	0	0	0					
3	いなべ公園管理事業	入園者数	人	68,300.0	23	8,650	1,950	10,600	D	都市整備部 都市整備課	継続	1	1
				62,400.0	24	12,104	2,400	14,504					
				70,000.0	25	11,647	2,400	14,047					
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	23	9,977	2,775	12,752					
					24	12,644	3,225	15,869					
					25	12,277	3,225	15,502					

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	【教育】みどり豊かなまちづくりの推進		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	自然学園の整備、緑化、自然環境調査・保護を進め、みどり豊かなまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
ホームページのアクセス件数 ※1	件	2,645	3,000 (2,800)	4,000	4,500
指標と意図との関係	ホームページのアクセス件数が増加することは、市民の自然保護・環境保全に対する認識の高まりを示し、みどり豊かなまちづくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
公園ボランティアの団体数 ※2	団体	0	0 (0)	0	1
大井田西部公園管理 ※3	回数	27	46 (27)	27	27
備考	※1 ホームページ「いなべ市の自然」「自然学習園ふるさとの森」へのアクセス件数 ※2 公園維持管理ボランティアの登録団体数 ※3 大井田西部公園の年間管理日数				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	5,496	19,402	17,592
人件費	1,350	1,050	1,050
合計(施策総事業費)	6,846	20,452	18,642

4 達成状況(評価)

24年4月から自然学習室が設置され前年の実績よりホームページアクセス件数が増加しました。
--

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

いなべ市の自然の素晴らしさを周知するために報告書を編纂していく必要があります。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

大井田西部公園の用水施設が災害等により破損するため年を通じて観察できない状態にあるため改善して行きます。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	ふるさとの森公園整備事業	進捗率	%	0.0	23	3,860	450	4,310	-	教育委員会 自然学習室	継続	2	3
				0.0	24	3,972	225	4,197					
				0.0	25	4,518	225	4,743					
2	大井田西部公園管理事業	管理回数	回	27.0	23	1,384	450	1,834	A	教育委員会 自然学習室	継続	3	2
				46.0	24	809	75	884					
				27.0	25	1,180	75	1,255					
3	希少動植物保全事業	動植物調査地域	地域	4.0	23	252	450	702	D	教育委員会 自然学習室	継続	1	1
				2.0	24	14,621	750	15,371					
				0.0	25	11,894	750	12,644					
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	23	5,496	1,350	6,846					
					24	19,402	1,050	20,452					
					25	17,592	1,050	18,642					

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	調和のとれた居住環境整備の推進		
担当部署名	建設部		
施策の目指すもの (目的)	安心、快適な居住環境の確保と民間住宅の有効活用により、調和のとれた居住環境整備の推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
木造住宅耐震診断戸数※1	戸	54	34 (50)	50	50
指標と意図との関係	木造住宅の耐震診断戸数が増加することは、耐震性能を正確に把握することとなり、安心・快適な居住環境の確保につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
空き家バンク制度の物件登録数	件	26	30 (25)	35	45
			()		
備考	※1 補助制度創設(平成16年度)以降における年度毎の補助金交付実績戸数 目標戸数は50戸/年度				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	28,242	14,516	29,019
人件費	11,100	11,100	9,750
合計(施策総事業費)	39,342	25,616	38,769

4 達成状況(評価)

木造住宅耐震診断戸数については目標50戸に対し実績34戸と目標達成が出来ませんでした。東日本大震災の影響も薄れつつあることが昨年度(54戸)から大きく減少した要因ではないかと考えられます。参考指標の空き家バンク制度については所定の目標を達成することができました。施策全般としては概ね順調に進めることができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

木造住宅耐震診断については、東日本大震災から時間も経過し危機管理意識が薄れつつある中、改修費用が高額となることなどから、診断することさえ躊躇している人がいると考えます。そうした人への啓発の手法も工夫を凝らす必要があります。空き家バンクについては、引続き登録物件を確保するため情報の発信が必要です。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

耐震化促進のため、情報誌などを活用して啓発に努めるとともに、診断・設計・工事それぞれの補助戸数についても実績増につながる適切な配分となるように検討します。空き家バンクは啓発物品を活用して、住民の認知度の向上を図ります。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	市営住宅整備事業	進捗率	%	0.0	23	18,426	2,250	20,676	-	建設部 住環境整備課	継続	8	8
				0.0	24	3,083	2,250	5,333					
				0.0	25	6,057	2,250	8,307					
2	市営住宅維持管理事業	住宅管理戸数	戸	78.0	23	3,192	1,875	5,067	D	建設部 住環境整備課	継続	7	7
				77.0	24	4,203	1,875	6,078					
				77.0	25	4,634	1,875	6,509					
3	耐震啓発広報事業	相談者数	人	1.0	23	88	675	763	C	建設部 住環境整備課	継続	3	3
				9.0	24	95	675	770					
				20.0	25	127	675	802					
4	木造住宅耐震診断事業	耐震診断戸数	戸	54.0	23	2,434	675	3,109	C	建設部 住環境整備課	継続	1	1
				34.0	24	1,535	675	2,210					
				50.0	25	2,256	675	2,931					
5	木造住宅耐震補強設計補助金交付事業	耐震設計戸数	戸	2.0	23	320	450	770	C	建設部 住環境整備課	継続	4	4
				2.0	24	320	450	770					
				5.0	25	800	450	1,250					
6	木造住宅耐震改修補助金交付事業	耐震補強工事費補助金交付件数	戸	1.0	23	1,187	675	1,862	C	建設部 住環境整備課	継続	5	5
				2.0	24	2,690	675	3,365					
				5.0	25	7,500	675	8,175					
7	空き家住宅活用事業	登録戸数	戸	26.0	23	130	1,725	1,855	B	建設部 住環境整備課	継続	2	2
				30.0	24	163	1,725	1,888					
				35.0	25	245	300	545					
8	市営住宅入居管理事業	入居者戸数	戸	62.0	23	2,242	1,575	3,817	C	建設部 住環境整備課	継続	6	6
				60.0	24	2,336	1,575	3,911					
				60.0	25	4,312	1,575	5,887					
9	住宅新築資金等貸付金事業	返済完了件数	件	7.0	23	223	1,200	1,423	C	建設部 住環境整備課	継続	9	9
				5.0	24	91	1,200	1,291					
				5.0	25	3,088	1,275	4,363					
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	23	28,242	11,100	39,342					
					24	14,516	11,100	25,616					
					25	29,019	9,750	38,769					

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	どの子ども安心して学べる学級・学校づくりにより、「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝くづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
Q-U調査で成果・向上している学校数 ※ 1	校	10	13 (19)	19	19
指標と意図との関係	学級に満足している児童・生徒の増加は、安心して学べる学級・学校の状態を示し、「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	※1 Q-U調査(学級満足度調査)は、児童・生徒の学級や友人に対する感じ方や考え方を簡単なアンケート調査から確認し、現在の学級状況等を把握するもので、不登校やいじめの未然防止、温かな人間関係づくりに活用できる調査です。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	50,105	47,130	50,306
人件費	10,500	10,500	10,500
合計(施策総事業費)	60,605	57,630	60,806

4 達成状況(評価)

Q-U調査で向上している学校数は昨年度より増加していますが全19小中学校には及んでいません。しかしながら、調査の意義や必要性が広く理解され、調査結果の分析や活用法が各校に浸透しています。いじめ問題が全国的に話題となる中、各学校が学級経営や学習指導、生徒指導に幅広く活用しています。施策全体としては順調に進めることができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

Q-U・NRT調査担当者の力量を高める研修会を教育研究所や市教研との協働により強化する必要があります。より質の高いALTの確保に向けてはコストダウンは困難であるのでプロポーザル業者選定を続けていく必要があります。また、より個に即した指導を行うための特別支援教育体制の確立についても校長会等を通じて指導助言していく必要があります。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

一人ひとりを大切に教育、より個に即した指導を行って行くために、校長会及び教頭会、教育研究所並びに市教育研究会との連携、共同研究により進めていきます。また、総合学習推進事業や外国人英語指導事業では個々の課題解決能力やコミュニケーション能力を育成するとともに、巡回相談・教育相談等では個々の保護者ニーズに適宜対応していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	就学前健診事業	健診の受診率	%	100.0	23	712	1,500	2,212	B	教育委員会 学校教育課	継続	10	10
				100.0	24	728	1,500	2,228					
				100.0	25	996	1,500	2,496					
2	特別支援学級児童・生徒交流事業	交流会参加割合	%	100.0	23	403	0	403	A	教育委員会 学校教育課	継続	9	9
				100.0	24	361	0	361					
				100.0	25	480	0	480					
3	人権教育事業	三人教研究大会参加者数	人	50.0	23	241	0	241	C	教育委員会 学校教育課	継続	8	8
				40.0	24	273	0	273					
				50.0	25	311	0	311					
4	児童・生徒特別支援推進事業(巡回相談)	巡回相談・教育相談を受けた人数	校	18.0	23	5,461	2,250	7,711	B	教育委員会 学校教育課	継続	4	4
				19.0	24	5,099	2,250	7,349					
				19.0	25	5,091	2,250	7,341					
5	人権教育推進事業	人権研修会参加率	%	100.0	23	326	0	326	B	教育委員会 学校教育課	継続	7	7
				100.0	24	945	0	945					
				100.0	25	855	0	855					
6	ことばの教室事業	通級指導終了児童数の割合	%	80.0	23	536	0	536	C	教育委員会 学校教育課	継続	6	6
				35.0	24	367	0	367					
				100.0	25	536	0	536					
7	不登校児童・生徒対策事業	復帰率	%	22.0	23	2,430	750	3,180	A	教育委員会 学校教育課	継続	5	5
				40.0	24	1,464	750	2,214					
				100.0	25	2,201	750	2,951					
8	学力フォローアップ事業	目標達成学校数	校	15.0	23	8,357	3,750	12,107	A	教育委員会 学校教育課	継続	1	1
				19.0	24	8,139	3,750	11,889					
				19.0	25	9,436	3,750	13,186					
9	総合学習推進事業	目標達成学校数	校	19.0	23	8,539	750	9,289	B	教育委員会 学校教育課	継続	2	2
				19.0	24	8,675	750	9,425					
				19.0	25	9,400	750	10,150					
10	外国人英語指導事業	目標達成学校数	校	19.0	23	23,100	1,500	24,600	B	教育委員会 学校教育課	継続	3	3
				19.0	24	21,079	1,500	22,579					
				19.0	25	21,000	1,500	22,500					
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	23	50,105	10,500	60,605					
					24	47,130	10,500	57,630					
					25	50,306	10,500	60,806					

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	【小】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	どの子ども安心して学べる学級・学校づくりにより、「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
			()		
指標と意図との関係					
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
スクールサポーター配置校数	校	11	12 (15)	15	15
			()		
備考	※Q-U調査は、児童生徒の学級や友人に対する感じ方や考え方を簡単なアンケート調査から確認し、現在の学級状況等を把握するもので、不登校やいじめの未然防止、温かな人間関係づくりに活用できる調査です。 ※スクールサポーターは、主に教員の授業補助を行う教員免許を持つ市費教職員です。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	115,460	100,410	125,773
人件費	2,250	2,250	2,250
合計(施策総事業費)	117,710	102,660	128,023

4 達成状況(評価)

スクールサポーター配置校数は前年度より増えていますが、目標値の15校には達していません。しかしながら、学力の定着や授業の安定を図るうえでスクールサポーターの必要性が増し、授業でのチームティーチングや個別指導、児童支援等、各学校ではその活用の幅も広がり、活用の内容(質)も充実してきており、施策全体としては順調に進んでいます。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

市費教職員である非常勤講師、スクールサポーター、介助員、特別支援員、国際化対応指導員の学校配置については、担当者の年2回の学校訪問をはじめ、様々な機会をとらえて校長等への聴き取りや活用実態調査、希望調査を経て行っています。より詳細な状況把握を行うため、各校の児童の実態や学校運営の状況、市費教職員の活用内容を精査していく必要があります。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

教職員の配置については、まずは任命権者である県教委に対して教職員定数や加配の増員を強く要望していきます。市としては県費教職員の配置を補強し、安心して学べる学級・学校づくりや個に即した指導・支援を行うため、適切な教職員配置を行っていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	小学校教育振興事業	スクールサポーター 配置校数	校数	11.0	23	66,897	0	66,897	A	教育委員会 学校教育課	継続	1	1
				12.0	24	53,605	0	53,605					
				15.0	25	66,724	0	66,724					
2	学校検診事業(小学校)	健診の受診率	%	100.0	23	11,109	750	11,859	A	教育委員会 学校教育課	継続	5	5
				100.0	24	11,079	750	11,829					
				100.0	25	11,294	750	12,044					
3	児童・生徒特別支援 推進事業(小学校)	個別の指導計画作成 率	%	100.0	23	30,515	0	30,515	A	教育委員会 学校教育課	継続	4	4
				100.0	24	28,598	0	28,598					
				100.0	25	39,723	0	39,723					
4	社会見学事業	参加率	%	100.0	23	3,197	750	3,947	B	教育委員会 学校教育課	継続	3	3
				100.0	24	3,252	750	4,002					
				100.0	25	3,700	750	4,450					
5	児童・生徒文化活動 事業(小学校)	実施校数	校	12.0	23	406	0	406	B	教育委員会 学校教育課	継続	6	6
				12.0	24	422	0	422					
				15.0	25	422	0	422					
6	修学旅行事業(小学校)	修学旅行参加率	%	100.0	23	3,336	750	4,086	B	教育委員会 学校教育課	継続	2	2
				100.0	24	3,454	750	4,204					
				100.0	25	3,910	750	4,660					
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	23	115,460	2,250	117,710					
					24	100,410	2,250	102,660					
					25	125,773	2,250	128,023					

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	【中】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	どの子ども安心して学べる学級・学校づくりにより、「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
			()		
指標と意図との関係					
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
スクールサポーター配置人数	人	4	4 (8)	8	8
			()		
備考	スクールサポーターは、主に教員の授業補助を行う教員免許を持つ市費教職員です。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	53,449	57,161	71,458
人件費	1,500	1,500	1,500
合計(施策総事業費)	54,949	58,661	72,958

4 達成状況(評価)

スクールサポーター配置校人数については昨年度と同数で、目標の8人には達していませんが、学力の定着や授業の安定を図るうえでスクールサポーターの必要性が増し、授業でのチームティーチングや個別指導、児童支援等、各学校ではその活用の幅も広がり、活用の内容(質)も充実してきました。施策全体としては順調に進んでいます。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

市費教職員である非常勤講師、スクールサポーター、介助員、特別支援員、国際化対応指導員の学校配置については、担当者の年2回の学校訪問をはじめ、様々な機会をとらえて校長等への聴き取りや活用実態調査、希望調査を経て行っています。より詳細な状況把握を行うため、各校の児童の実態や学校運営の状況、市費教職員の活用内容を精査していく必要があります。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

教職員の配置については、まずは任命権者である県教委に対して教職員定数や加配の増員を強く要望していきます。市としては県費教職員の配置を補強し、安心して学べる学級・学校づくりや個に即した指導・支援を行うため、適切な教職員配置を行っていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	中学校教育振興事業	スクールサポーター 配置校数	校	4.0	23	30,749	0	30,749	B	教育委員会 学校教育課	継続	1	1
				4.0	24	34,097	0	34,097					
				4.0	25	42,650	0	42,650					
2	学校検診事業(中学校)	健診の受診率	%	100.0	23	4,183	750	4,933	B	教育委員会 学校教育課	継続	6	6
				100.0	24	4,193	750	4,943					
				100.0	25	4,493	750	5,243					
3	児童・生徒特別支援 推進事業(中学校)	個別の指導計画作成 率	%	100.0	23	7,602	0	7,602	B	教育委員会 学校教育課	継続	5	5
				100.0	24	8,281	0	8,281					
				100.0	25	12,003	0	12,003					
4	修学旅行事業(中学校)	参加率	%	100.0	23	2,440	750	3,190	A	教育委員会 学校教育課	継続	2	2
				100.0	24	2,016	750	2,766					
				100.0	25	2,115	750	2,865					
5	児童・生徒文化活動 事業(中学校)	実施校数	校	0.0	23	0	0	0	-	教育委員会 学校教育課	継続	7	7
				0.0	24	0	0	0					
				4.0	25	277	0	277					
6	校外活動事業	実施校数	校	4.0	23	1,067	0	1,067	A	教育委員会 学校教育課	継続	4	4
				4.0	24	1,007	0	1,007					
				4.0	25	1,200	0	1,200					
7	部活動振興事業	部活動入部率	%	97.0	23	7,408	0	7,408	B	教育委員会 学校教育課	継続	3	3
				96.0	24	7,567	0	7,567					
				96.0	25	8,720	0	8,720					
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	23	53,449	1,500	54,949					
					24	57,161	1,500	58,661					
					25	71,458	1,500	72,958					

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	【事】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	地域に開かれた学校づくりをコミュニティスクール推進施策等により行い、創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
保護者や地域住民が学校運営に深くかかわる学校数	校	3	3 (4)	4	6
指標と意図との関係	保護者や地域住民が学校運営に深くかかわることは、コミュニティスクールの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	224,076	164,995	204,857
人件費	18,000	11,250	11,250
合計(施策総事業費)	242,076	176,245	216,107

4 達成状況(評価)

保護者や地域住民が学校運営に深くかかわる学校数は昨年度と同数で、目標の4校には達していませんが、市コミュニティスクールの中には、設立当初からの活動が認められ、保護者・地域住民、有識者からなる学校運営協議会の実践が全国レベルの賞を受ける等、高い評価を得ており、いなべ市のブランド化(教育分野)に結びついています。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

学校の取組(活動)に対して協力・参画していただく地域住民や保護者の方が固定化しており、地域全体へと広がりにくい状況にあるので、各学校は勿論のこと、市全体としても啓発を充実させる等、幅広い年齢層の参画を進める必要があります。同時に、各学校の支援組織を中学校区の組織へと拡大していく必要もあります。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

経費を最小限に抑えながら、中学校区全体が一つのコミュニティスクールとして機能するよう小中学校の連携をさらに進めます。また、市内全ての小中学校で、教育活動への支援や学校環境の整備、登下校の安全確保など、学校を多方面から応援するボランティア「学援隊」を募り、地域の方で学校を支える体制づくりを軌道に乗せていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	コミュニティスクール推進事業	学校運営協議会開催回数。	回	10.0	23	400	0	400	B	教育委員会 学校教育課	継続	4	1
				10.0	24	400	0	400					
				10.0	25	400	0	400					
2	PTA連合会事業	参加者数	人	820.0	23	535	0	535	B	教育委員会 学校教育課	継続	9	2
				500.0	24	650	0	650					
				650.0	25	750	0	750					
3	屋根のない学校事業	参加者数	人	970.0	23	3,564	9,000	12,564	A	教育委員会 自然学習室	継続	8	6
				1,184.0	24	4,630	750	5,380					
				1,500.0	25	6,015	750	6,765					
4	小規模特認校教育推進事業	指定校における複式学級数	学級	1.0	23	199	0	199	C	教育委員会 学校教育課	継続	6	4
				1.0	24	199	0	199					
				0.0	25	100	0	100					
5	公立小中学校学校給食施設整備事業	事故件数	件	0.0	23	69,470	3,000	72,470	-	教育委員会 教育総務課	完了	2	
				0.0	24	14,148	3,000	17,148					
				0.0	25	0	3,000	3,000					
6	学校給食施設維持管理事業	実施割合	%	100.0	23	128,224	3,750	131,974	B	教育委員会 教育総務課	継続	1	7
				100.0	24	125,867	3,750	129,617					
				100.0	25	165,797	3,750	169,547					
7	児童安全対策事業	配布割合	%	100.0	23	448	750	1,198	B	教育委員会 学校教育課	継続	7	8
				100.0	24	661	750	1,411					
				100.0	25	1,554	750	2,304					
8	生徒減少対策事業	複式学級数	学級	2.0	23	300	0	300	C	教育委員会 学校教育課	継続	5	5
				2.0	24	300	0	300					
				1.0	25	300	0	300					
9	放課後児童健全育成事業	利用者数	人	101.0	23	20,936	1,500	22,436	B	教育委員会 学校教育課	継続	3	3
				95.0	24	18,140	3,000	21,140					
				120.0	25	29,941	3,000	32,941					
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	23	224,076	18,000	242,076					
					24	164,995	11,250	176,245					
					25	204,857	11,250	216,107					

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	【小】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	地域に開かれた学校づくりをコミュニティスクール推進施策等により行い、創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
			()	1	
指標と意図との関係					
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
耐震化の完了学校数	数	14	15 (15)		
			()		
備考	員弁東小学校校舎改築工事の完成				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	519,130	749,114	337,030
人件費	15,750	15,750	15,750
合計(施策総事業費)	534,880	764,864	352,780

4 達成状況(評価)

平成24年度において員弁東小学校校舎改築工事の完成により、いなべ市立小学校の耐震化率は100%となり目標値を達成できました。また、白瀬小学校屋内運動場天井落下防止工事も完成し、授業における児童の安全を確保することができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

新校舎以外の既存の学校施設では、老朽化が進んでいる建造物やプールもあり今後は延命化を図って維持していく必要があります。今後は大規模改修や防災機能強化の調査を行い改修工事を進めていく必要があります。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

平成25年度に既存建物調査を実施して年度計画を立て、平成26年度以降に改修工事に着手していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	公立小学校施設整備事業	進捗率	%	0.0	23	57,789	3,000	60,789	-	教育委員会 教育総務課	継続	1	1
				0.0	24	60,127	3,000	63,127					
				0.0	25	35,920	3,000	38,920					
2	員弁東小学校建設事業	進捗率	%	0.0	23	327,130	4,500	331,630	-	教育委員会 教育総務課	完了		
				0.0	24	559,457	4,500	563,957					
				0.0	25	151,110	4,500	155,610					
3	公立小学校施設維持管理事業	点検項目数	件	4.0	23	128,008	8,250	136,258	B	教育委員会 教育総務課	継続	2	2
				4.0	24	122,408	8,250	130,658					
				4.0	25	142,000	8,250	150,250					
4	就学扶助事務(小学校)	扶助件数	件	104.0	23	6,203	0	6,203	B	教育委員会 学校教育課	継続	3	3
				122.0	24	7,122	0	7,122					
				140.0	25	8,000	0	8,000					
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	23	519,130	15,750	534,880					
					24	749,114	15,750	764,864					
					25	337,030	15,750	352,780					

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	【中】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	地域に開かれた学校づくりをコミュニティスクール推進施策等により行い、創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
			()		
指標と意図との関係					
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
学校給食	数	4	4 (4)		
耐震化の完了学校数	数	3	3 (4)	4	
備考	大安中学校校舎改築工事の着工により継続事業として耐震化に向け完成を目指します。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	190,436	648,583	1,622,588
人件費	22,500	22,500	21,000
合計(施策総事業費)	212,936	671,083	1,643,588

4 達成状況(評価)

大安中学校校舎改築工事は計画どおり発注を行い順調に進捗しており継続事業として完成を図ります。
学校給食については、4校とも実施されています。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

藤原中学校、大安中学校を除く他の2校においては、学校施設や教育環境の均衡を図るために、大規模改修や防災機能強化、再生可能エネルギー(太陽光発電)を活用した整備を進める必要があります。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

国や県の補助金事業を活用しながら施設整備を計画的に進めていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価	担当課	方向性	優先順位		
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							24年度	25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計						
1	公立中学校施設整備事業	進捗率	0	0.0	23	21,218	3,000	24,218	-	教育委員会 教育総務課	継続	4	1	
				0.0	24	4,584	3,000	7,584						
				0.0	25	17,010	3,000	20,010						
2	大安中学校建設事業	進捗率	0	0.0	23	59,009	3,750	62,759	-	教育委員会 教育総務課	完了	1		
				0.0	24	530,044	3,750	533,794						
				0.0	25	1,479,900	3,750	1,483,650						
3	通学バス運行事業	事故件数	件	0.0	23	37,955	9,000	46,955	-	教育委員会 学校教育課	継続	2	3	
				0.0	24	38,723	9,000	47,723						
				0.0	25	43,156	7,500	50,656						
4	生徒指導事業	生活指導実施校数	校	19.0	23	1,099	0	1,099	C	教育委員会 学校教育課	継続	6	5	
				19.0	24	3,680	0	3,680						
				19.0	25	4,991	0	4,991						
5	公立中学校施設維持管理事業	点検項目数	件	4.0	23	64,270	5,250	69,520	B	教育委員会 教育総務課	継続	3	2	
				4.0	24	63,874	5,250	69,124						
				4.0	25	69,531	5,250	74,781						
6	就学扶助事務(中学校)	扶助件数	件	75.0	23	6,885	1,500	8,385	B	教育委員会 学校教育課	継続	5	4	
				74.0	24	7,678	1,500	9,178						
				100.0	25	8,000	1,500	9,500						
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
				合計	23	190,436	22,500	212,936						
					24	648,583	22,500	671,083						
					25	1,622,588	21,000	1,643,588						

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	教職員の資質の向上		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	研究指定校による研究の推進及び教育研究所の教職員研修に充実により、教職員の資質の向上を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
教育研究所研修講座等参加者数	人	1,502	1,705 (1,500)	1,750	1,800
指標と意図との関係	教育研究所の研修講座等に参加する教職員を増加させることは、教職員の資質及び指導力の向上につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
教育研究指定校に指定した学校数	校	14	14 (19)	17	19
			()		
備考	・指標にある教育研究所研修講座等参加者数について、総合計画に掲載されている平成27年度の目標値である1700人を達成したので新たな目標を設定した。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	9,836	10,752	11,809
人件費	24,750	24,750	24,750
合計(施策総事業費)	34,586	35,502	36,559

4 達成状況(評価)

教育研究所研修講座の参加者は昨年度から200名増加し、目標の達成できました。また、教職員の満足度も95%を超え、効果測定アンケートでは93%の教員が講座を日々の授業実践等に活用していると回答しています。このように教育研究所の認知度・利用率が増し、講座が教員の中で積極的に活用されるようになってきました。施策全体としても順調に進んでいます。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

教職員の研修・研究機関として教育研究所がありますが、校長会や教頭会等の組織に働きかけ、教職員の自主的研究組織としての市教育研究会(H23年度設立)との連携も密にしていくとともに、市研究指定校の研究授業への教職員の参画を強化する等、教職員の資質及び指導力を一層向上させる必要があります。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

市学校教育基本方針を校長会や教頭会、さらには市教研を通じて浸透させ、教職員の資質及び指導力向上につなげていくことは勿論のこと、教育研究所事業や市教育研究会活動、市研究指定校事業での研究を統一化していきます。また、各校への学力向上特別指導員の派遣を適宜行い、教職員の意欲と実践力の更なる向上を進めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	教育研究所事業	研修講座等参加者数	人	1,503.0	23	5,875	22,500	28,375	B	教育委員会 学校教育課	継続	1	1
				1,705.0	24	6,624	22,500	29,124					
				1,300.0	25	7,590	22,500	30,090					
2	学校事務研究会事業	事務効率化満足度	%	100.0	23	167	0	167	A	教育委員会 学校教育課	継続	6	6
				100.0	24	167	0	167					
				100.0	25	168	0	168					
3	学校図書館研究事業	読書啓発事業参加率	%	0.0	23	67	0	67	C	教育委員会 学校教育課	継続	7	7
				0.0	24	67	0	67					
				100.0	25	67	0	67					
4	研究指定校事業	発表会への参加者数	人	0.0	23	1,746	1,500	3,246	-	教育委員会 学校教育課	継続	2	2
				496.0	24	1,915	1,500	3,415					
				0.0	25	2,000	1,500	3,500					
5	教育研究会事業	満足度	%	100.0	23	297	0	297	A	教育委員会 学校教育課	継続	3	3
				100.0	24	295	0	295					
				100.0	25	298	0	298					
6	教頭会事業	満足度	%	100.0	23	561	0	561	B	教育委員会 学校教育課	継続	5	5
				100.0	24	561	0	561					
				100.0	25	561	0	561					
7	校長会事業	満足度	%	100.0	23	1,123	750	1,873	B	教育委員会 学校教育課	継続	4	4
				100.0	24	1,123	750	1,873					
				100.0	25	1,125	750	1,875					
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	23	9,836	24,750	34,586					
					24	10,752	24,750	35,502					
					25	11,809	24,750	36,559					

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	青少年の夢を育む地域社会の醸成		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	青少年育成市民会議をはじめ、関係機関や団体と地域住民等とが相互に協力と連携をして多彩な活動機会を創出しながら青少年の健全育成に取り組み、青少年の夢を育む地域社会の醸成を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
青少年健全育成事業数 ※1	事業	25	26 (26)	27	28
指標と意図との関係	青少年健全育成事業数が増えることは、関係機関や団体と地域住民等とが相互に協力と連携し一体化を向上させます。青少年の多様な活動機会の創出や社会参加の機会充実は、青少年健全育成につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
「こどもをまもるいえ」設置箇所数	箇所	1,027	1,022 (1,030)	1,030	1,040
備考	※1 青少年健全育成事業数とは、「いなべ市青少年育成市民会議」が主催する行事等の事業数です。 ・指標にある青少年健全育成事業数について、総合計画に掲載されている平成27年度の目標値である26事業を達成したので新たな目標を設定した。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	19,803	38,070	40,510
人件費	9,000	10,875	10,875
合計(施策総事業費)	28,803	48,945	51,385

4 達成状況(評価)

非行防止パトロールやキャンペーン、研修会等に目標値を上回る市民が参加していただいたことは青少年の健全育成に対する意識の高さの表れと判断でき高く評価されます。
今年度から本格的に運営が開始された放課後子ども教室ほくせい、いなべこども活動支援センターのコミュニティスクールも参加延べ人数が5,341人と活発に実施されています。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

青少年の健全育成事業をさらに社会に浸透させるために、より多くの市民が事業に参加することが必要です。
また、放課後子ども教室ほくせい及びいなべこども活動支援センターのコミュニティスクールも参加者数が増加傾向にあり、今後も市内全域の小学校の児童や保護者に周知し、引き続き子どもの居場所づくりの拡充を図ることが必要です。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

既存の事業である地域防犯パトロール、学校見守り隊や夏休み等のパトロールに加えて、今後も各事業への参加を呼びかけます。また、参加者の延べ人数が5,000人を超える放課後子ども教室については、今後は予算を重点的に配分するなどし、地域住民との協力を得ながら貴重な体験活動ができるよう学びの場と居場所を提供していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	児童センター事業	こどもまつり出場者数	人	80.0	23	2,533	750	3,283	B	教育委員会 生涯学習課	継続	4	4
				83.0	24	2,562	750	3,312					
				80.0	25	2,562	750	3,312					
2	子ども活動支援センター事業	コミュニティスクール等事業参加者数	人	4,000.0	23	6,850	750	7,600	C	教育委員会 生涯学習課	継続	3	3
				5,341.0	24	13,650	1,125	14,775					
				6,000.0	25	13,350	1,125	14,475					
3	青少年育成市民会議事業	市民会議諸事業への市民参加人数	人	3,000.0	23	4,626	5,250	9,876	A	教育委員会 生涯学習課	継続	1	1
				3,300.0	24	4,568	5,625	10,193					
				3,000.0	25	4,500	5,625	10,125					
4	新成人記念祝賀事業	新成人式典出席率	%	86.0	23	1,341	1,500	2,841	C	教育委員会 生涯学習課	継続	2	2
				84.0	24	1,490	1,875	3,365					
				86.0	25	1,908	1,875	3,783					
5	大安中央児童センター施設管理事業	年間施設開館日数	日	295.0	23	4,453	750	5,203	D	教育委員会 生涯学習課	継続	5	5
				295.0	24	15,800	1,500	17,300					
				295.0	25	18,190	1,500	19,690					
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	23	19,803	9,000	28,803					
					24	38,070	10,875	48,945					
					25	40,510	10,875	51,385					

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	生涯学習による人づくりの推進		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	体系的で効果的な学習機会の提供と拡充を行い、生涯学習による人づくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
生涯学習講座コーディネートボランティア数	人	0	0 (5)	5	30
指標と意図との関係	生涯学習講座コーディネートボランティアの人数が増加することは、体系的で効果的な学習機会の提供と拡充につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
郷土資料館来場者数 ※1	人	933	1,080 (1,000)	1,100	1,200
			()		
備考	※1 指標にある生涯学習講座コーディネートボランティア数について、コーディネートボランティアの確保が困難であることから、新たな施策指標として、郷土資料館来場者数を設定した。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	12,160	10,340	12,698
人件費	7,500	4,425	4,425
合計(施策総事業費)	19,660	14,765	17,123

4 達成状況(評価)

参考指標の郷土資料館来場者数は、学習資料の収集活動者が増えたことにより、前年度に比べわずかながら増加しています。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

生涯学習講座への様々な年代の新規受講生をどのようにして増やしていくかが課題です。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

多種多様な分野にわたる著名かつ知名度のある専門家、実践家を講師として招き、講座を行うことにより新規受講生を確保します。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	社会教育委員合同会議事業	会議、研修会等出席人数	人	25.0	23	362	1,500	1,862	A	教育委員会生涯学習課	継続	4	4
				37.0	24	449	1,125	1,574					
				25.0	25	732	1,125	1,857					
2	藤原岳坂本休憩所管理事業	休憩所開設日数	日	366.0	23	1,778	750	2,528	A	教育委員会自然学習室	継続	5	5
				365.0	24	570	75	645					
				365.0	25	1,004	75	1,079					
3	藤原岳自然科学館自然教室事業	児童生徒自然科学作品展出展者数	人	150.0	23	945	750	1,695	A	教育委員会自然学習室	継続	3	3
				186.0	24	809	75	884					
				150.0	25	1,123	75	1,198					
4	生涯学習講座開催事業	生涯学習講座参加者数	人	1,171.0	23	4,210	3,750	7,960	B	教育委員会生涯学習課	継続	1	1
				807.0	24	4,265	2,025	6,290					
				1,300.0	25	4,510	2,025	6,535					
5	郷土資料保存展示施設管理事業	年間施設開館日数	日	250.0	23	4,865	750	5,615	B	教育委員会生涯学習課	継続	2	2
				265.0	24	4,247	1,125	5,372					
				250.0	25	5,329	1,125	6,454					
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	23	12,160	7,500	19,660					
					24	10,340	4,425	14,765					
					25	12,698	4,425	17,123					

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	生涯学習環境の充実		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	生涯学習施設を結ぶ情報ネットワークシステムの導入など利便性の向上を行い生涯学習環境の充実を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
インターネット系図書館システムの利用人数	人	74,224	186,397 (100,000)	200,000	210,000
指標と意図との関係	インターネット系図書館システムの利用人数				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
市立図書館図書貸出冊数	冊	234,453	227,061 (234,000)	234,000	235,000
			()		
備考	・指標にあるインターネット系図書館システムの利用人数について、総合計画に掲載されている平成27年度の目標値である50,000人を達成したので新たな目標を設定した。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	117,832	112,229	123,540
人件費	75,000	23,850	24,375
合計(施策総事業費)	192,832	136,079	147,915

4 達成状況(評価)

図書貸出冊数の減少は、そのまま図書館利用者数の減少につながっています。図書館資料配送サービスの定着によって、交通アクセスの優れた図書館の利用者が増えています。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

4館ある図書館を住民の理解を得ていかにスムーズに統合していくかが課題です。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

各図書館について、残すものと統合すべきものを分けし、段階的に統合していきます。また、北勢庁舎に蔵書保管場所を確保し、図書異動を先行させスムーズな統合を行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	公民館連絡協議会事業	社会教育主事等研修会への参加回数	回	3.0	23	157	750	907	D	教育委員会 生涯学習課	継続	4	6
				3.0	24	278	750	1,028					
				3.0	25	370	750	1,120					
2	藤原図書館事業	図書館カード発行者数	人	1,909.0	23	4,888	12,000	16,888	A	教育委員会 生涯学習課	統合		
				1,986.0	24	4,612	1,125	5,737					
				1,650.0	25	1,136	1,125	2,261					
3	員弁図書館事業	図書館カード発行者数	人	2,310.0	23	5,958	12,000	17,958	A	教育委員会 生涯学習課	統合		
				2,493.0	24	5,994	1,125	7,119					
				1,750.0	25	6,471	1,125	7,596					
4	北勢図書館事業	図書館カード発行者数	人	4,169.0	23	8,195	12,000	20,195	A	教育委員会 生涯学習課	継続	1	8
				4,469.0	24	8,625	1,125	9,750					
				3,200.0	25	12,837	1,125	13,962					
5	大安図書館事業	図書館カード発行者数	人	4,758.0	23	9,559	12,000	21,559	A	教育委員会 生涯学習課	継続	2	9
				5,050.0	24	9,752	1,500	11,252					
				3,750.0	25	11,357	1,500	12,857					
6	図書館利用促進事業	図書資料配送冊数	冊	52,158.0	23	2,096	9,000	11,096	A	教育委員会 生涯学習課	継続	3	7
				55,580.0	24	2,078	8,025	10,103					
				50,000.0	25	2,263	8,025	10,288					
7	員弁コミュニティプラザ管理事業	年間施設開館日数	日	306.0	23	11,462	7,500	18,962	A	教育委員会 生涯学習課	継続	5	2
				305.0	24	11,301	2,850	14,151					
				305.0	25	14,000	2,850	16,850					
8	大安公民館管理事業	年間施設開館日数	日	306.0	23	14,539	750	15,289	B	教育委員会 生涯学習課	継続	6	3
				305.0	24	13,950	375	14,325					
				305.0	25	17,381	375	17,756					
9	藤原文化センター管理事業	年間施設開館日数	日	306.0	23	19,508	5,250	24,758	A	教育委員会 生涯学習課	継続	7	4
				305.0	24	16,517	5,250	21,767					
				305.0	25	18,131	5,250	23,381					
10	北勢市民会館管理事業	年間施設開館日数	日	306.0	23	30,799	3,000	33,799	B	教育委員会 生涯学習課	継続	8	1
				305.0	24	31,341	975	32,316					
				305.0	25	30,325	975	31,300					
11	藤原岳自然科学館博物館展示事業	博物展示入場者数	人	3,350.0	23	10,671	750	11,421	A	教育委員会 自然学習室	継続	9	5
				6,316.0	24	7,781	750	8,531					
				4,000.0	25	9,269	1,275	10,544					
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	23	117,832	75,000	192,832					
					24	112,229	23,850	136,079					
					25	123,540	24,375	147,915					

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	多彩で個性ある文化の創造		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	市民と行政が連携し、文化の高揚とふるさと意識の醸成をすることにより、多彩で個性ある文化の創造を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
いなべ市文化協会の会員数	人	1,281	1,226 (1,300)	1,300	2,000
指標と意図との関係	いなべ市文化協会の会員数が増加することは、文化の高揚とふるさと意識の醸成につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
市民祭展示部門の出展者数	人	578	570 (800)	800	800
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	19,893	20,676	29,628
人件費	16,500	13,050	13,050
合計(施策総事業費)	36,393	33,726	42,678

4 達成状況(評価)

会場の一本化と出展料徴収により、市民祭への出展数が減少傾向にあります。ただし、観客の減少傾向には歯止めがかかりつつあります。国指定天然記念物ネコギギ保護増殖事業が、いなべ市のブランド事業に認定されました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

出展については、料金徴収の意義をさらに理解いただく必要があります。また、会場に足を運ぶ観客の確保が必要です。ネコギギの個体数をいかに増加させるかが大きな課題です。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

出展料が市民祭の運営費に充てられる自主運営事業であることを説明します。成果の発表をより多くの方にご覧いただくため、催しのPRをさらに図ります。
ネコギギの繁殖率を増加させるために飼育設備の充実を行うとともに、(独)水産総合研究センターに対する飼育繁殖の委託準備を行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	郷土資料博物展示事業	郷土資料館来場者数	人	900.0	23	753	750	1,503	A	教育委員会 生涯学習課	継続	6	6
				1,340.0	24	519	375	894					
				1,050.0	25	830	375	1,205					
2	文化財保存活用支援事業	市指定無形民俗文化財の伝統行事が行われる件数	件	5.0	23	1,396	3,000	4,396	B	教育委員会 生涯学習課	継続	5	5
				4.0	24	1,255	2,400	3,655					
				4.0	25	2,111	2,400	4,511					
3	文化芸術活動支援事業	市民(文化)祭展示部門出展者数	人	578.0	23	12,340	2,250	14,590	C	教育委員会 生涯学習課	継続	2	2
				570.0	24	15,540	1,125	16,665					
				600.0	25	20,540	1,125	21,665					
4	天然記念物調査保護事業	飼育下繁殖ネコギギの個体数	個体(匹)	74.0	23	3,070	4,500	7,570	B	教育委員会 生涯学習課	継続	1	1
				62.0	24	2,214	3,150	5,364					
				90.0	25	2,973	3,150	6,123					
5	文化財調査保護事業	登録有形文化財件数	件	0.0	23	39	2,250	2,289	C	教育委員会 生涯学習課	継続	4	4
				1.0	24	382	2,250	2,632					
				3.0	25	528	2,250	2,778					
6	埋蔵文化財調査事業	埋蔵文化財記録保存率	%	100.0	23	2,295	3,750	6,045	A	教育委員会 生涯学習課	継続	3	3
				100.0	24	766	3,750	4,516					
				100.0	25	2,646	3,750	6,396					
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	23	19,893	16,500	36,393					
					24	20,676	13,050	33,726					
					25	29,628	13,050	42,678					

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	生涯スポーツの振興		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	スポーツイベントの参加を通してスポーツをはじめる機会を提供することにより生涯スポーツの振興を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
スポーツイベントの参加者数	人	2,426	450 (2,800)	3,000	4,000
指標と意図との関係	スポーツイベントの参加者数が増えることは、市民のスポーツに対する興味・関心が増し、生涯スポーツの振興につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
スポーツ団体所属会員数	人	375	371 (380)	380	450
市内体育施設の年間延べ利用人数 ※1	人	197,442	201,593 (228,000)	234,000	289,000
備考	※1 体育施設とは体育館、武道場、サッカー場、野球場、運動場、テニスコートをいいます。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	103,704	102,554	130,107
人件費	26,850	32,250	32,250
合計(施策総事業費)	130,554	134,804	162,357

4 達成状況(評価)

運動会と景品抽選会を兼ねたイベントから競技種目を中心とした参加者募集型のスポーツイベントに切り替えたため、参加人数が大幅に減少しました。
各施設の運営事業は、施設の維持管理を適切に行ったことにより、利用者数は順調に増加しました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

参加者募集定員枠を拡大し、より多くの市民が参加できる魅力あるイベントにする必要があります。
施設統合計画に基づく施設の統廃合をいかにスムーズに行うかが課題です。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

トップアスリート等を講師に迎え、競技別クリニックやスポーツ体験等の参加型イベントの規模拡大したスポーツゲームズを開催します。
行政改革推進計画に基づき、施設の利用率と老朽度を見極めるため、専門家に判定を業務委託し、廃止する施設を判断していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	プール・艇庫運営事業	1日平均利用者数	人	58.0	23	8,088	2,175	10,263	A	教育委員会 生涯学習課	継続	3	3
				65.0	24	5,320	1,875	7,195					
				80.0	25	9,018	1,875	10,893					
2	海洋センター事業	インストラクター数	人	10.0	23	585	1,800	2,385	B	教育委員会 生涯学習課	継続	2	2
				11.0	24	288	9,525	9,813					
				11.0	25	565	9,525	10,090					
3	地域スポーツ推進事業	スポーツイベント参加者数	人	3,000.0	23	4,482	750	5,232	D	教育委員会 生涯学習課	継続	1	1
				450.0	24	8,515	1,275	9,790					
				600.0	25	13,092	1,275	14,367					
4	スポーツ推進委員活動事業	講習会年間参加者数	人	659.0	23	2,666	2,325	4,991	C	教育委員会 生涯学習課	継続	4	4
				739.0	24	2,964	2,250	5,214					
				1,200.0	25	4,575	2,250	6,825					
5	全国大会等出場激励事業	全国大会等出場者数	人	65.0	23	682	1,425	2,107	B	教育委員会 生涯学習課	継続	5	5
				85.0	24	1,116	1,650	2,766					
				75.0	25	1,000	1,650	2,650					
6	テニスコート運営事業	年間利用者数	人	16,768.0	23	956	4,200	5,156	A	教育委員会 生涯学習課	継続	6	6
				24,901.0	24	1,159	2,850	4,009					
				22,000.0	25	1,229	2,850	4,079					
7	運動場運営事業	年間利用者数	人	30,403.0	23	13,101	4,200	17,301	D	教育委員会 生涯学習課	継続	7	7
				30,340.0	24	17,387	3,225	20,612					
				48,000.0	25	19,017	3,225	22,242					
8	野球場運営事業	年間利用者数	人	36,268.0	23	15,788	4,200	19,988	B	教育委員会 生涯学習課	継続	8	8
				32,645.0	24	11,813	3,600	15,413					
				40,000.0	25	18,457	3,600	22,057					
9	体育館運営事業	年間利用者数	人	114,003.0	23	35,492	4,200	39,692	B	教育委員会 生涯学習課	継続	9	9
				113,707.0	24	32,004	3,975	35,979					
				124,000.0	25	40,904	3,975	44,879					
10	スポーツ団体支援事業	補助率	%	73.0	23	21,864	1,575	23,439	-	教育委員会 生涯学習課	統合	10	10
				71.0	24	21,988	2,025	24,013					
				75.0	25	22,250	2,025	24,275					
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	23	103,704	26,850	130,554					
					24	102,554	32,250	134,804					
					25	130,107	32,250	162,357					

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	市民が参加する福祉のまちづくりの推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	福祉活動の充実や福祉環境の整備により、市民が参加する福祉のまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
ボランティアセンターへの登録グループ数 ※1	グループ	53	70 (60)	75	75
指標と意図との関係	ボランティアセンターへの登録グループが増加することは、福祉活動に参加する人の確保につながり、市民が参加する福祉のまちづくりにつながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
ボランティアセンターへの登録人数	人	1,138	1,327 (1,200)	1,400	1,400
市民感謝祭への参加者数	人	3,000	3,000 (3,000)	3,000	3,000
備考	※1 いなべ市社会福祉協議会への登録者数 ・参考指標にあるボランティアセンターへの登録人数について、総合計画に掲載されている平成27年度の目標値である1,200人を達成したので新たな目標を設定した。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	191,020	198,656	213,614
人件費	8,250	8,250	8,250
合計(施策総事業費)	199,270	206,906	221,864

4 達成状況(評価)

住民が主体となって活動するボランティアグループの登録及び登録人員の目標値は達成できましたし市民感謝祭への参加者数も平成23年度の参加者数を維持しており毎年参加者の福祉への関心も高まっています。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

社会福祉協議会、民生児童委員等と市が協働できる体制づくりを強化し、情報を共有して連携を深めていく必要があります。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

民生児童委員の一斉改選により、新たな委員が選任されたので特に地域の情報を共有するために研修会等を通して連携を深めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	福祉職員人材育成支援事業	研修の参加人数	人	18.0	23	378	750	1,128	B	福祉部 人権福祉課	継続	7	7
				19.0	24	407	750	1,157					
				19.0	25	494	750	1,244					
2	民生児童委員事業	研修会開催回数	回	10.0	23	70	1,500	1,570	A	福祉部 人権福祉課	継続	1	1
				13.0	24	49	1,500	1,549					
				8.0	25	340	1,500	1,840					
3	保護司会事業	研修会受講者数	人	109.0	23	1,756	1,500	3,256	C	福祉部 人権福祉課	継続	2	2
				104.0	24	2,173	1,500	3,673					
				132.0	25	1,759	1,500	3,259					
4	市民感謝祭事業	市民感謝祭への参加者数	人	3,000.0	23	2,740	1,500	4,240	A	福祉部 人権福祉課	継続	3	3
				3,000.0	24	2,614	1,500	4,114					
				3,000.0	25	3,582	1,500	5,082					
5	被災者支援事業	支給・貸付件数	件	0.0	23	0	0	0	-	福祉部 人権福祉課	継続	8	8
				0.0	24	0	0	0					
				0.0	25	0	0	0					
6	福祉資金償還事業	調査、訪問回数	回	12.0	23	4	1,500	1,504	C	福祉部 人権福祉課	継続	5	5
				12.0	24	10	1,500	1,510					
				12.0	25	44	1,500	1,544					
7	戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業	追悼式参列者数	人	300.0	23	402	750	1,152	C	福祉部 人権福祉課	継続	6	6
				250.0	24	422	750	1,172					
				300.0	25	474	750	1,224					
8	社会福祉協議会補助金事業	補助金に対する人件費の比率	%	76.4	23	185,670	750	186,420	C	福祉部 人権福祉課	継続	4	4
				63.8	24	192,981	750	193,731					
				60.0	25	206,921	750	207,671					
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	23	191,020	8,250	199,270					
					24	198,656	8,250	206,906					
					25	213,614	8,250	221,864					

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	子育てを応援する活動を活性化させることにより、安心して産み育てられる子育て環境の充実を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
子育て応援団の人数 ※1	人	241	243 (240)	250	300
指標と意図との関係	子育て応援団の人数を増加させることは、希薄化している地域の人間関係を再構築し、子育てを応援する活動の活性化につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
ファミリー・サポート・センター会員数 ※2	人	162	227 (180)	240	300
出前ひろば・出前テントひろばの開催回数 ※3	回	123	139 (140)	140	150
備考	※1 子育て応援団は、地域のボランティアの方をはじめ民生児童委員・母子保健推進員・食生活改善推進員・更生保護女性会の方々に構成されています。 ※2 会員数は、依頼会員、提供会員の総数 ※3 出前ひろばは、自治会館(公民館)、出前テントひろばは、公園等で開催(H27目標値変更)				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	942,171	843,266	835,652
人件費	96,000	48,300	44,850
合計(施策総事業費)	1,038,171	891,566	880,502

4 達成状況(評価)

各子育て支援センターにおいて、子育て応援団と子育て家庭の交流を目的に、廃材を使ったおもちゃづくり(ぐるりん工房)を行いました。また、地域で子育て応援団が自主的に開催する「あそびの会」を今年度も充実させることができました。ファミリー・サポート・センター事業は、委託先のこどもぱれっとが啓発活動を充実させ、会員数を増やすことができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた審議会その他合議機関(子ども・子育て会議)の設置等の検討をすることが必要です。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

子ども・子育て支援事業計画の策定、地域型保育事業者の認可、放課後児童健全育成事業の基準などについて定め、平成27年4月の新制度施行に向けた取り組みを実施します。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	地域子育て支援事業	ガイドブック作成数	部	1,200.0	23	3,428	7,500	10,928	A	健康こども部 こども家庭課	継続	2	2
				1,200.0	24	2,417	6,075	8,492					
				1,200.0	25	2,395	6,075	8,470					
2	次世代行動計画推進事業	行動計画での目標指標の達成状況	個	4.0	23	1,230	3,750	4,980	C	健康こども部 こども家庭課	継続	1	1
				4.0	24	1,259	3,825	5,084					
				20.0	25	6,083	3,825	9,908					
3	ブック・Reスタート事業	参加率	%	79.0	23	356	8,250	8,606	-	健康こども部 こども家庭課	継続	10	10
				77.1	24	359	1,875	2,234					
				100.0	25	361	1,875	2,236					
4	ブックスタート事業	参加率	%	82.0	23	653	8,250	8,903	A	健康こども部 こども家庭課	統合	9	9
				88.5	24	637	1,875	2,512					
				100.0	25	686	1,875	2,561					
5	児童手当事業	受給資格者への支給者率	%	100.0	23	0	2,250	2,250	C	健康こども部 こども家庭課	継続	7	7
				100.0	24	682,077	2,250	684,327					
				100.0	25	814,180	2,250	816,430					
6	子ども手当事業	受給資格者への支給率	%	100.0	23	926,458	3,750	930,208	A	健康こども部 こども家庭課	廃止		
				100.0	24	146,476	3,450	149,926					
				100.0	25	0	0	0					
7	助産施設措置事業	措置率	%	100.0	23	0	750	750	B	健康こども部 こども家庭課	継続	8	8
				100.0	24	0	150	150					
				100.0	25	587	150	737					
8	大安子育て支援センター運営事業	相談件数	件	72.0	23	491	11,250	11,741	A	健康こども部 こども家庭課	継続	3	3
				401.0	24	484	6,750	7,234					
				150.0	25	529	6,750	7,279					
9	員弁子育て支援センター運営事業	相談件数	件	75.0	23	467	11,250	11,717	B	健康こども部 こども家庭課	継続	4	4
				57.0	24	375	6,750	7,125					
				110.0	25	407	6,750	7,157					
10	藤原子育て支援センター運営事業	相談件数	件	80.0	23	438	11,250	11,688	B	健康こども部 こども家庭課	継続	5	5
				31.0	24	393	6,750	7,143					
				110.0	25	374	6,750	7,124					
11	北勢子育て支援センター運営事業	相談件数	件	340.0	23	1,103	11,250	12,353	B	健康こども部 こども家庭課	継続	6	6
				55.0	24	1,084	6,750	7,834					
				70.0	25	1,186	6,750	7,936					
12	ファミリーサポート事業	提供会員数	人	110.0	23	2,629	0	2,629	C	健康こども部 こども家庭課	継続	11	11
				58.0	24	2,722	225	2,947					
				150.0	25	2,790	225	3,015					
13	丹生川上児童館・教育集会所運営事業	年間来館者数	人	4,500.0	23	3,028	7,500	10,528	B	健康こども部 こども家庭課	継続	13	13
				4,144.0	24	3,017	750	3,767					
				5,000.0	25	3,576	750	4,326					
14	梅戸北児童館・教育集会所運営事業	年間来館者数	人	6,200.0	23	1,890	7,500	9,390	A	健康こども部 こども家庭課	継続	14	14
				7,393.0	24	1,966	750	2,716					
				5,000.0	25	2,498	750	3,248					
15	中高生の保育体験の推進	保育体験参加者	人	114.0	23	0	1,500	1,500	A	健康こども部 こども家庭課	継続	12	12
				161.0	24	0	75	75					
				300.0	25	0	75	75					
16													
17													
18													
19													
20													
合計				23		942,171	96,000	1,038,171					
				24		843,266	48,300	891,566					
				25		835,652	44,850	880,502					

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	多様化する保育ニーズに対応する事業を進め、保育サービス・子育て支援サービスの充実を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
延長保育の児童数	人	6	52 (8)	30	36
指標と意図との関係	延長保育の児童数の定員を増やすことは、子育てと仕事の両立について支援することになり、保育サービス・子育て支援サービスの充実につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
ステップアップ教室の開催回数 ※1	回	10	10 (10)	10	30
			()		
備考	※1 ステップアップ教室とは、園児の発達についての困り感の軽減と、保育所(園)と家庭での適切な支援方法を見出し定着させることを目的とした親子で参加する教室です。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	1,146,092	1,753,265	1,291,860
人件費	81,375	147,000	64,575
合計(施策総事業費)	1,227,467	1,900,265	1,356,435

4 達成状況(評価)

延長保育は、私立保育所(園)において52人(実人数)を受け入れ、目標値を達成しました。
1園が保育サービス等の第三者評価を受け、非常に良い評価を受けました。
効率的な保育所(園)運営を実施するため、笠間第1保育園、笠間第2保育園を統合し、笠間保育園として新園舎を建設しました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

保育所(園)の入所希望が増え、財政負担が増大しています。保育ニーズにどこまで応えられるかの判断が必要であり、さらに効率のよい保育所(園)の運営が求められています。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

効率的な保育所(園)運営を実施するため、これまでに統合した園の問題点を整理・再評価し、阿下喜・十社保育所の統合と新園舎の建設に活かしていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	公立保育園整備事業	進捗率	%	0.0	23	0	0	0	-	健康こども部 こども家庭課	継続	1	1
				0.0	24	25,882	5,475	31,357					
				0.0	25	58,920	5,475	64,395					
2	笠間保育園整備事業	進捗率	%	0.0	23	136,942	7,725	144,667	-	健康こども部 こども家庭課	完了		
				0.0	24	627,863	7,725	635,588					
				0.0	25	0	7,725	7,725					
3	送迎バス運行事業	バス利用児童数	人	157.0	23	7,126	75	7,201	A	健康こども部 こども家庭課	継続	11	11
				166.0	24	6,409	75	6,484					
				150.0	25	6,288	75	6,363					
4	障害児保育事業	加配保育士の配置	%	100.0	23	0	33,750	33,750	C	健康こども部 こども家庭課	継続	9	9
				100.0	24	0	82,500	82,500					
				100.0	25	0	825	825					
5	保育士研修事業	研修参加者	人	150.0	23	1,270	1,350	2,620	B	健康こども部 こども家庭課	継続	10	10
				1,297.0	24	1,391	1,950	3,341					
				150.0	25	1,620	1,950	3,570					
6	公立保育園維持修繕事業	施設の瑕疵が原因の事故数	回	0.0	23	6,176	1,875	8,051	-	健康こども部 こども家庭課	継続	2	2
				0.0	24	22,338	825	23,163					
				0.0	25	5,325	825	6,150					
7	私立保育園運営補助事業	私立保育所受入3歳未満児数	人	165.0	23	652,671	600	653,271	D	健康こども部 こども家庭課	継続	5	5
				0.0	24	717,833	975	718,808					
				175.0	25	825,403	975	826,378					
8	療育支援事業	児童数	人	10.0	23	353	7,275	7,628	-	健康こども部 発達支援課	継続	3	3
				20.0	24	342	12,525	12,867					
				15.0	25	1,247	12,525	13,772					
9	発達支援事業	児童数	人	73.0	23	8,313	23,925	32,238	B	健康こども部 発達支援課	継続	4	4
				65.0	24	4,239	26,175	30,414					
				74.0	25	4,504	26,175	30,679					
10	保育サービス事業	実施保育所数	数	1.0	23	294	750	1,044	B	健康こども部 こども家庭課	継続	6	6
				1.0	24	294	750	1,044					
				0.0	25	0	0	0					
11	公立保育園運営事業(包括配分)	待機児童数	人	0.0	23	110,278	3,975	114,253	-	健康こども部 こども家庭課	継続	7	7
				0.0	24	114,207	6,075	120,282					
				0.0	25	132,599	6,075	138,674					
12	公立保育園運営事業(人材確保)	待機児童数	人	0.0	23	222,549	0	222,549	-	健康こども部 こども家庭課	継続	8	8
				0.0	24	232,347	1,875	234,222					
				0.0	25	255,814	1,875	257,689					
13	保育所運営協力員事業	保育所運営協力員数	人	12.0	23	120	75	195	B	健康こども部 こども家庭課	継続	12	12
				12.0	24	120	75	195					
				16.0	25	140	75	215					
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	23	1,146,092	81,375	1,227,467					
					24	1,753,265	147,000	1,900,265					
					25	1,291,860	64,575	1,356,435					

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	子育て相談、育児支援体制の推進		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	児童虐待防止に係る関係機関とのネットワークを強化する取り組みを進め、子育て相談、育児支援体制の推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
要支援児(者)支援対策地域協議会実務者会議開催回数	回	11	12 (11)	13	13
指標と意図との関係	要支援児(者)支援対策地域協議会実務者会議の開催回数を増やすことは、関係機関とのネットワークを強化させ、児童虐待の早期発見、早期対応のできる子育て相談、育児支援体制の推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	・指標にある要支援児(者)支援対策地域協議会実務者会議開催回数について、総合計画に掲載されている平成27年度の目標値である10回を達成したので新たな目標を設定した。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	8,099	7,853	8,813
人件費	26,250	6,825	1,950
合計(施策総事業費)	34,349	14,678	10,763

4 達成状況(評価)

要支援児(者)支援対策地域協議会実務者会議を計画どおり開催することができました。また、小中学校(養護教諭、生徒指導教諭等)、保育園(主任保育士)などを対象にした研修を開催し、理解を深めることができました。更に、三重県が実施する市町アドバイザー派遣事業を活用し、実務者会議の運営方法について研修を受け、認識を深めることができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

児童虐待防止には関係機関のネットワークを強化することが求められます。身体的な虐待のおそれのある家庭や不適切な養育環境にある家庭の見守り体制が必要であるため、引き続き地域の資源を活用して取り組む必要があります。
--

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

関係機関のネットワーク強化のため、要支援児(者)支援地域対策協議における実務者会議の体制づくりを充実させてきたが、その検証を行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	家庭児童相談事業	広報への掲載回数	回	6.0	23	8,064	24,750	32,814	B	健康こども部 こども家庭課	継続	2	2
				4.0	24	7,778	825	8,603					
				6.0	25	8,449	825	9,274					
2	要支援児者支援対策事業	実務者会議開催回数	回	11.0	23	35	1,500	1,535	D	健康こども部 こども家庭課	継続	1	1
				12.0	24	75	6,000	6,075					
				12.0	25	364	1,125	1,489					
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	23	8,099	26,250	34,349					
					24	7,853	6,825	14,678					
					25	8,813	1,950	10,763					

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	生活弱者に対する支援策の推進		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	ひとり親家庭等の総合的な生活支援策を実施することにより、生活弱者に対する支援策の推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
ひとり親家庭の就労自立支援費の受給者数 ※1	人	2	1 (2)	2	5
指標と意図との関係	ひとり親家庭の収録自立支援の受給者数が増加することは、自立し安定した生活の中で、児童を健全に育成することができ、生活弱者に対する支援策の推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	※1 高等技能訓練促進費等受給者、自立支援教育訓練給付金受給者の合計数				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	122,431	125,395	133,676
人件費	7,500	6,375	6,375
合計(施策総事業費)	129,931	131,770	140,051

4 達成状況(評価)

母子家庭の自立支援として、高等技能訓練促進費事業(対象者1人)を実施しました。ひとり親家庭等就学金及び児童扶養手当については、適正な支給を行うために、家庭訪問による現状調査を行いました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

離婚等によるひとり親家庭が増え、これに伴う財政支援も増加しています。ひとり親家庭が経済的に自立できるように、引き続き、就労を支援していく必要があります。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

母子家庭、父子家庭に対する就労支援制度を広報誌で紹介するなど、ひとり親家庭の支援のため情報提供を行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	高等技能訓練促進事業	給付金支給者数	人	2.0	23	3,434	750	4,184	A	健康こども部 こども家庭課	継続	3	3
				1.0	24	1,742	75	1,817					
				1.0	25	1,200	75	1,275					
2	自立支援教育訓練給付金事業	給付金申請件数	件	0.0	23	30	750	780	-	健康こども部 こども家庭課	継続	4	4
				0.0	24	0	0	0					
				1.0	25	50	0	50					
3	ひとり親家庭等就学金支給事業	受給資格者への支給者率	%	100.0	23	16,200	2,250	18,450	B	健康こども部 こども家庭課	継続	5	5
				100.0	24	15,521	3,075	18,596					
				100.0	25	16,194	3,075	19,269					
4	児童扶養手当給付事業	受給資格者への支給者率	人	100.0	23	101,844	2,250	104,094	B	健康こども部 こども家庭課	継続	1	1
				100.0	24	105,012	3,075	108,087					
				100.0	25	112,152	3,075	115,227					
5	母子生活支援施設措置事業	措置率	%	100.0	23	923	1,500	2,423	-	健康こども部 こども家庭課	継続	2	2
				100.0	24	3,120	150	3,270					
				100.0	25	4,080	150	4,230					
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	23	122,431	7,500	129,931					
					24	125,395	6,375	131,770					
					25	133,676	6,375	140,051					

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	高齢期を元気に暮らせるまちづくりの推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	介護予防の観点から65歳以上の市民に対し、運動を通じて健康づくりを進めるとともに、健康維持への知識を高め、介護予防の定着化により高齢期を元気に暮らせるまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
介護予防にこやかコースの参加者 ※1	人	25,573	32,890 (21,500)	22,000	22,000
指標と意図との関係	介護予防にこやかコースの参加者が増加することは、高齢者の健康に対する知識や意欲を高めることとなり、高齢期を元気に暮らせるまちづくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
二次予防事業対象者 ※2	人	3,065	2,669 (3,500)	3,500	3,500
			()		
備考	※1 介護予防にこやかコース参加者数は、現状の10%増を目標にします。 ※2 参考指標を平成23年度に「ふれあいサロンの実施箇所数から」新規事業の「二次予防事業対象者」に訂正しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	92,190	86,468	105,257
人件費	11,250	9,750	9,750
合計(施策総事業費)	103,440	96,218	115,007

4 達成状況(評価)

介護予防にこやかコース事業の参加者は、地域リーダーによる自主運営方式の地域の増加により目標値を達成し、順調に推移しています。二次予防事業の参加者は、本年度は目標値を下回りましたが、事業卒業者により自主的に集まる会も増加しており、順調に推移しています。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

介護予防にこやかコース事業は、地域リーダーによる自主運営方式で実施していますが、更に地域リーダーの育成と継続して活動できる環境づくりの取組みが必要です。
--

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

介護予防にこやかコース事業の参加者拡大のため、各地域で自主的に活動する地域リーダー(元気リーダー)の育成と、自主的に活動する集まりを身近な場所で増すを行います。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	ふじわら社会福祉センター管理事業	開館日数	日	214.0	23	157	750	907	C	福祉部 長寿介護課	継続	7	7
				214.0	24	182	750	932					
				214.0	25	362	750	1,112					
2	ふじわらデイサービスセンター管理事業	開館日数	日	214.0	23	2,030	750	2,780	C	福祉部 長寿介護課	継続	9	9
				214.0	24	2,094	750	2,844					
				214.0	25	1,571	750	2,321					
3	員弁老人福祉センター管理事業	開館日数	日	214.0	23	4,978	750	5,728	A	福祉部 長寿介護課	継続	8	8
				214.0	24	2,926	750	3,676					
				214.0	25	4,968	750	5,718					
4	ふじわら高齢者生活支援センター管理事業	開館日数	日	214.0	23	5,144	750	5,894	C	福祉部 長寿介護課	継続	5	5
				214.0	24	5,371	750	6,121					
				214.0	25	6,331	750	7,081					
5	大安老人福祉センター管理事業	開館日数	日	305.0	23	4,475	750	5,225	B	福祉部 長寿介護課	継続	4	4
				305.0	24	4,312	750	5,062					
				305.0	25	4,398	750	5,148					
6	北勢福祉センター管理事業	開館日数	日	325.0	23	5,412	750	6,162	A	福祉部 長寿介護課	継続	6	6
				325.0	24	4,612	750	5,362					
				325.0	25	6,237	750	6,987					
7	介護予防推進事業	参加者数	人	3,065.0	23	40,762	1,500	42,262	C	福祉部 長寿介護課	継続	2	2
				2,669.0	24	41,034	750	41,784					
				3,500.0	25	46,248	750	46,998					
8	介護予防にこやかコース事業	参加者数	人	25,573.0	23	29,200	1,500	30,700	A	福祉部 長寿介護課	継続	1	1
				32,890.0	24	25,916	750	26,666					
				22,000.0	25	35,100	750	35,850					
9	二次予防事業	参加者数(人)	人	140.0	23	32	3,750	3,782	A	地域包括支援センター	継続	3	3
				182.0	24	21	3,750	3,771					
				140.0	25	42	3,750	3,792					
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	23	92,190	11,250	103,440					
					24	86,468	9,750	96,218					
					25	105,257	9,750	115,007					

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	介護サービスの基盤整備を計画的に進めると共に、包括支援センターの機能強化を図り、相談事業・情報提供をきめ細かく実施し、いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
介護認定率 ※1	%	15	16 (15)	15	15
指標と意図との関係	介護認定率を抑制するため、介護予防事業の充実と地域の見守り体制(共助)を整備することで、いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
介護保険事業	認定件数	2,250	2,140 (2,250)	2,300	2,400
介護サービス給付事業	給付件数	34,797	35,997 (36,000)	37,000	38,000
備考	※1 指標値は整数としているが現状H21は14.8%、目標H27は15.3%です。認定者数は、0.5%増までに上昇を抑えることを目標とします。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	2,382,999	2,546,636	2,217,692
人件費	51,000	51,000	51,000
合計(施策総事業費)	2,433,999	2,597,636	2,268,692

4 達成状況(評価)

認定件数は、当初の認定期間の延長もあり、認定件数は減少しましたが、利用件数は増加しており介護サービス提供の環境が整ってきました。更に、介護基盤整備を行うために、地域密着型小規模特別養護老人ホームの事業所を選定することができ、平成26年度の施設開所に繋げることができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

高齢者が、住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活をするためには、認知症の早期発見・早期ケアの体制が必要であり、介護サービスとして24時間「訪問」や短期入所の「泊まり」を組み合わせ提供できる介護サービス提供事業所が市内に必要です。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

介護サービスの充実として、いなべ市高齢者福祉計画及び第5期介護保険事業計画を基に、地域密着型小規模多機能型居宅介護施設1か箇所の整備を進めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	介護サービス給付事業	サービス給付件数	件	34,797.0	23	2,225,052	0	2,225,052	B	福祉部 長寿介護課	統合	12	10
				35,997.0	24	2,406,943	0	2,406,943					
				33,000.0	25	2,061,589	0	2,061,589					
2	いなべ市地域包括支援センター運営協議会開催事業	開催回数	回	2.0	23	105	0	105	A	福祉部 長寿介護課	継続	2	2
				1.0	24	49	0	49					
				3.0	25	315	0	315					
3	介護予防ケアマネジメント事業	給付管理件数(件)	件	804.0	23	1,663	7,500	9,163	B	地域包括支援センター	継続	8	8
				826.0	24	2,445	7,500	9,945					
				804.0	25	167	7,500	7,667					
4	社会福祉法人等負担軽減事業	給付件数	件	0.0	23	0	0	0	-	福祉部 長寿介護課	継続	6	6
				0.0	24	0	0	0					
				3.0	25	157	0	157					
5	総合相談支援事業	相談件数(件)	件	1,270.0	23	70	7,500	7,570	B	地域包括支援センター	継続	11	12
				1,236.0	24	0	7,500	7,500					
				1,280.0	25	136	7,500	7,636					
6	地域ケアマネジメント支援事業	相談支援件数(人)	人	416.0	23	640	4,500	5,140	D	地域包括支援センター	継続	5	5
				328.0	24	7,509	4,500	12,009					
				429.0	25	7,857	4,500	12,357					
7	いなべ市北地域包括支援センター運営委託事業	総合相談件数(件)	件	1,529.0	23	27,743	3,000	30,743	C	地域包括支援センター	継続	4	4
				1,360.0	24	29,526	3,000	32,526					
				1,350.0	25	49,552	3,000	52,552					
8	老人福祉施設保護措置事業	入所者数	人	12.0	23	22,857	1,500	24,357	B	福祉部 長寿介護課	継続	7	7
				14.0	24	24,725	1,500	26,225					
				15.0	25	36,486	1,500	37,986					
9	介護保険事業	認定件数	件	2,250.0	23	102,268	26,250	128,518	A	福祉部 長寿介護課	継続	3	3
				2,140.0	24	74,600	26,250	100,850					
				2,600.0	25	60,082	26,250	86,332					
10	ホームヘルプサービス事業	利用件数	件	0.0	23	0	0	0	-	福祉部 長寿介護課	継続	9	9
				0.0	24	0	0	0					
				1.0	25	50	0	50					
11	在宅老人福祉事業	利用件数	件	0.0	23	2,190	750	2,940	-	福祉部 長寿介護課	継続	1	1
				1.0	24	241	750	991					
				1.0	25	615	750	1,365					
12	老人短期保護事業	利用件数	件	1.0	23	411	0	411	B	福祉部 長寿介護課	継続	10	11
				2.0	24	598	0	598					
				3.0	25	686	0	686					
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	23	2,382,999	51,000	2,433,999					
					24	2,546,636	51,000	2,597,636					
					25	2,217,692	51,000	2,268,692					

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	みんなが笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	認知症に関する知識の普及と理解を促進し、みんなが笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
認知症サポーターの受講者数 ※1	人	3,598	4,965 (3,800)	5,100	5,500
指標と意図との関係	認知症サポーター養成講座の登録数が増加することは、認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域や職場で認知症の人やその家族を支援する体制づくりにつながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
シルバー人材センターにおける登録者数 ※2	人	743	762 (790)	790	840
			()		
備考	※1 認知症サポーター養成講座の受講者数は、H22. 3月末人口の5%(2,300人)を目指しています。(H27目標値変更) ※2 シルバー人材センターにおける登録者数は、いなべ市シルバー人材センター計画の会員数を目標としています。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	33,229	33,353	34,451
人件費	6,000	6,000	6,000
合計(施策総事業費)	39,229	39,353	40,451

4 達成状況(評価)

認知症サポーター養成講座の受講者は、認知症サポーター養成事業の進めることにより増加し目標を達成しました。
--

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

認知症サポーターが活躍できる場所づくりや、高齢者の見守り体制をより具体化し地域で進めることが必要です。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

見守りネットワークをより推進するため、災害時要援護者避難支援制度と合わせて要援護者の把握をして「平常時」の見守体制と、身近な場所で開催されるサロン等の推進を行い、地域の中でお互いが助け合う共助(互助)の促進をします。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	シルバー人材事業	会員数	人	743.0	23	18,050	750	18,800	B	福祉部 長 寿介護課	継続	4	4
				762.0	24	18,050	750	18,800					
				790.0	25	17,050	750	17,800					
2	敬老事業	参加者数	人	6,170.0	23	14,920	750	15,670	B	福祉部 長 寿介護課	継続	2	2
				6,571.0	24	15,026	750	15,776					
				6,400.0	25	16,471	750	17,221					
3	家族介護支援事業	参加者数(人)	人	110.0	23	93	2,250	2,343	B	地域包括支 援センター	継続	5	5
				100.0	24	28	2,250	2,278					
				140.0	25	220	2,250	2,470					
4	成年後見制度扶助事 業	審判請求件数	件	0.0	23	0	0	0	-	福祉部 長 寿介護課	継続	7	7
				0.0	24	2	0	2					
				1.0	25	460	0	460					
5	権利擁護事業	相談件数(件)	件	5.0	23	166	1,500	1,666	A	地域包括支 援センター	継続	1	1
				7.0	24	247	1,500	1,747					
				5.0	25	250	1,500	1,750					
6	総合相談支援事業 (高齢者見守りネット ワーク事業)	団体数	回	68.0	23	0	750	750	A	福祉部 長 寿介護課	継続	6	6
				73.0	24	0	750	750					
				65.0	25	0	750	750					
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	23	33,229	6,000	39,229					
					24	33,353	6,000	39,353					
					25	34,451	6,000	40,451					

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	社会資源の整備の促進や運営の安定化に向けた支援を行うとともに、誰でも気軽に相談できる環境や、きめ細やかな情報提供などにより、地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
相談、情報提供等のあった延べ件数	件	1,979	3,462 (2,000)	3,500	3,500
指標と意図との関係	相談のあった延べ件数が増加することは、適切な障がい福祉サービスを利用できる体制づくりになり、地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
移動支援事業の利用者数 ※1	人	77	85 (83)	83	83
			()		
備考	※1 外出に困難がある障がい者の移動支援サービスの利用者数 ・指標にある相談、情報提供等のあった延べ件数について、総合計画に掲載されている平成27年度の目標値である2,000件を達成したので新たな目標を設定した。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	64,811	58,375	69,232
人件費	12,450	14,175	14,175
合計(施策総事業費)	77,261	72,550	83,407

4 達成状況(評価)

制度の浸透や大安庁舎内に相談室を設置したことにより相談件数を飛躍的に増加することができました。相談内容は多様ですが、社会参加や生活の質の向上に対する意欲の表れと判断します。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

地域で安心して生活するためには、必要なサービスを提供していくことが課題となります。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

障がい者の特性に合わせた必要なサービスが継続できるよう、適正かつ必要な時期に障がい者一人ひとりの計画相談支援を実施します。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	障害者施設整備事業	進捗率	%	0.0	23	8,868	750	9,618	-	福祉部 社会福祉課	継続	6	6
				0.0	24	985	300	1,285					
				0.0	25	450	300	750					
2	障害者福祉啓発事業	しおりの作成数	枚	500.0	23	124	375	499	C	福祉部 社会福祉課	継続	4	4
				500.0	24	384	375	759					
				500.0	25	485	375	860					
3	障害者手当支給事業	支給者数	人	71.0	23	17,764	900	18,664	B	福祉部 社会福祉課	継続	5	5
				67.0	24	16,831	675	17,506					
				68.0	25	19,608	675	20,283					
4	障害者福祉事業	職場外実習の回数	回	0.0	23	189	450	639	-	福祉部 社会福祉課	継続	7	7
				1.0	24	303	975	1,278					
				1.0	25	458	975	1,433					
5	障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業	審査対象者数	人	152.0	23	4,055	4,200	8,255	A	福祉部 社会福祉課	継続	3	3
				170.0	24	3,533	4,200	7,733					
				170.0	25	3,984	4,200	8,184					
6	障害者介護給付費等支給審査事業	認定調査を行った人数	人	73.0	23	665	3,225	3,890	B	福祉部 社会福祉課	継続	2	2
				108.0	24	614	3,600	4,214					
				130.0	25	1,138	3,600	4,738					
7	地域生活支援事業	利用者数(移動支援事業)	人	77.0	23	33,146	2,550	35,696	B	福祉部 社会福祉課	継続	1	1
				85.0	24	35,725	4,050	39,775					
				83.0	25	43,109	4,050	47,159					
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	23	64,811	12,450	77,261					
					24	58,375	14,175	72,550					
					25	69,232	14,175	83,407					

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	障がい者の自立の促進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	在宅や施設において、一人ひとりに適した福祉サービスの提供により、障がい者の自立の促進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
障害福祉サービス利用件数	人	3,563	4,904 (3,000)	4,000	4,000
指標と意図との関係	障がい福祉サービス利用件数が増加することは、適切なサービスを利用することになり、障がい者の自立支援の促進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
いなべ市障がい者就労支援事業の利用者数	人	2	2 (2)	2	4
			()		
備考	・指標にある障害福祉サービス利用件数について、総合計画に掲載されている平成27年度の目標値である3,000件を達成したので新たな目標を設定した。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	452,414	544,967	588,659
人件費	16,200	18,375	18,375
合計(施策総事業費)	468,614	563,342	607,034

4 達成状況(評価)

障害福祉サービスの利用者は増加し、社会生活の質の向上や身辺自立が図られることによって社会参加が促進されました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

経済的自立のためには、障がい者の特性を活かせる職種の企業、障害者雇用に理解ある企業の拡大が重要であるとともに、福祉的就労から一般就労へ一歩を踏み出すために家族や地域で支えるサポート体制が必要です。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

身辺自立、社会参加、福祉的就労や一般就労といった障がい者の障害特性によって異なるニーズに対応できる支援体制を確立するため、生活訓練事業等サービスの充実や企業訪問等により障害者雇用に理解を求めたうえで就労支援事業を継続実施するなど、多角的な視野にたった事業を実施します。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価	担当課	方向性	優先順位		
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							24年度	25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計						
1	障害者自立支援福祉サービス事業	サービス利用件数	人	3,563.0	23	409,092	2,775	411,867	A	福祉部 社会福祉課	継続	1	1	
				4,904.0	24	496,686	4,425	501,111						
				4,000.0	25	527,129	4,425	531,554						
2	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	給付者数(人)	人	1.0	23	27	150	177	B	福祉部 社会福祉課	継続	5	5	
				1.0	24	32	150	182						
				1.0	25	151	150	301						
3	福祉交通事業	交付対象者数(人)	人	109.0	23	508	150	658	B	福祉部 社会福祉課	継続	7	7	
				118.0	24	523	150	673						
				120.0	25	632	150	782						
4	障害者自立支援市単独補助事業	交付対象人数	人	9.0	23	778	1,500	2,278	B	福祉部 社会福祉課	継続	8	8	
				10.0	24	2,840	1,650	4,490						
				10.0	25	3,142	1,650	4,792						
5	障害者自立支援医療給付事業	更生医療申請件数	件	21.0	23	6,809	750	7,559	B	福祉部 社会福祉課	継続	4	4	
				22.0	24	10,666	900	11,566						
				10.0	25	20,156	900	21,056						
6	地域子育て支援事業(社会福祉)	事業参加延人数	人	735.0	23	2,136	225	2,361	B	福祉部 社会福祉課	継続	6	6	
				822.0	24	2,395	1,800	4,195						
				800.0	25	2,395	1,800	4,195						
7	障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業	通所サービス利用促進事業を利用する利用者の数	事業所	70.0	23	17,182	1,200	18,382	B	福祉部 社会福祉課	完了			
				3.0	24	19,202	450	19,652						
				3.0	25	19,801	450	20,251						
8	手話通訳者等派遣事業	派遣回数	回	140.0	23	3,234	5,325	8,559	B	福祉部 社会福祉課	継続	9	9	
				147.0	24	3,149	5,325	8,474						
				180.0	25	3,128	5,325	8,453						
9	障害者補装具支給事業	補装具交付件数	件	77.0	23	7,456	750	8,206	A	福祉部 社会福祉課	継続	3	3	
				109.0	24	4,462	600	5,062						
				73.0	25	8,401	600	9,001						
10	障害者就労支援事業	利用者数	人	2.0	23	5,192	3,375	8,567	A	福祉部 社会福祉課	継続	2	2	
				2.0	24	5,012	2,925	7,937						
				1.0	25	3,724	2,925	6,649						
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
				合計	23	452,414	16,200	468,614						
					24	544,967	18,375	563,342						
					25	588,659	18,375	607,034						

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	こころの健康づくりの推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	相談体制の充実や自死予防対策の普及・啓発により、こころの健康づくりの維持を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
相談電話件数 ※1	件	10	165 (100)	100	100
指標と意図との関係	相談電話件数が増加することは、自死予防につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	※1 いなべ命の相談電話の相談件数				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	2,995	2,902	2,587
人件費	750	750	750
合計(施策総事業費)	3,745	3,652	3,337

4 達成状況(評価)

自死予防対策としての命の相談電話に専門職員を配置した結果、目標値を上回る相談件数の結果でありました。
--

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

相談体制の整備を含めて啓発や自死遺族や関係者への心のケアも検討していく必要があります。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

自死予防対策としての啓発を広報等で広くPRしていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	地域自殺対策緊急強化事業	研修会等の啓発活動回数	回	15.0 14.0 5.0	23 24 25	2,995 2,902 2,587	750 750 750	3,745 3,652 3,337	B	福祉部 人権福祉課	継続	1	1
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
					合計	23 24 25	2,995 2,902 2,587	750 750 750	3,745 3,652 3,337				

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	生涯を通じた健康づくりの推進		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	早期発見、早期治療等による生涯を通じた健康づくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
検診受診率 ※1	%	34	36 (34)	35	40
指標と意図との関係	検診の受診率を上げることは、生活習慣病の早期発見につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	※1 検診受診率は、がん検診の受診率です。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	218,734	209,195	238,776
人件費	29,100	33,675	38,625
合計(施策総事業費)	247,834	242,870	277,401

4 達成状況(評価)

本年度もがん検診推進事業の検診無料クーポン事業を継続したことにより、目標値を達成することができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

本市は、県内では検診率が高い市となっていますが、検診の受診率を更に上げていく必要があるため、早期発見・早期治療の大切さを市民に周知し、受診勧奨を行うことでさらなる向上を図る必要があります。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

市民の健康増進を図るため、早期発見早期治療の大切さを母子推進員等の関係団体などの活動や広報誌で周知し推進していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	健康増進事業	参加者数	人	7,147.0	23	31,694	1,350	33,044	B	健康こども部 健康推進課	継続	3	3
				8,968.0	24	33,513	825	34,338					
				4,580.0	25	29,330	975	30,305					
2	健康推進事業	受診率	%	34.2	23	46,150	14,625	60,775	B	健康こども部 健康推進課	継続	1	1
				35.6	24	47,877	17,775	65,652					
				35.0	25	54,768	18,075	72,843					
3	感染症予防事業	接種率	%	95.0	23	140,730	13,050	153,780	A	健康こども部 健康推進課	継続	2	2
				93.0	24	127,662	15,000	142,662					
				95.0	25	154,455	19,425	173,880					
4	保健衛生負担金・補助金事業	保健師の数	人	7.0	23	160	75	235	A	健康こども部 健康推進課	継続	4	4
				11.0	24	143	75	218					
				7.0	25	223	150	373					
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	23	218,734	29,100	247,834					
					24	209,195	33,675	242,870					
					25	238,776	38,625	277,401					

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	子どもを安心して産み育てられる環境づくりの推進		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	保健師・栄養士等の健診・訪問等による相談・教室等啓発事業により子どもを安心して産み育てられる環境づくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
「こんにちは赤ちゃん訪問」の訪問率	%	100	100 (100)	100	100
指標と意図との関係	「こんにちは赤ちゃん訪問」の訪問率が、100%で維持されることは、親子との信頼関係がしやすい状態になり、子どもを安心して産み育てられる環境づくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
1歳6か月児健診受診率	%	95	98 (100)	100	100
3歳6か月児健診受診率	%	98	99 (100)	100	100
備考	支援を必要とする子どもや母親及び家庭を早期に把握するため目標指標は、100%とする。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	42,387	45,830	83,310
人件費	44,025	42,525	44,850
合計(施策総事業費)	86,412	88,355	128,160

4 達成状況(評価)

こんにちは赤ちゃん訪問については、対象となる家庭のすべてを訪問することができました。(入院中及び里帰り中の5人は除く) 幼児健診については、転出者を除き、次年度での受診、保育所(園)訪問等により未受診の防止をすすめることができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

母子保健事業は、今後、保護者からプライバシーの保護等の理由で訪問を含め面接拒否されることが考えられるため、事業の主旨を説明し、妊婦及び保護者の理解を得る必要があります。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

拒否への対応として、妊娠届け受理の際に理解が得られるようきめ細かい説明を行うとともに、拒否された場合には、支援センター等との連携により、4か月健診、ブックスタート等を活用して、引き続き100%の要支援対象者の状況把握を目指していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	不妊治療事業	妊娠率	%	33.0	23	1,112	300	1,412	C	健康こども部 健康推進課	継続	2	2
				50.0	24	2,496	300	2,796					
				67.0	25	4,000	300	4,300					
2	母子保健事業	訪問率	%	100.0	23	41,275	43,725	85,000	B	健康こども部 健康推進課	継続	1	1
				100.0	24	43,334	42,225	85,559					
				100.0	25	79,310	44,550	123,860					
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	23	42,387	44,025	86,412					
					24	45,830	42,525	88,355					
					25	83,310	44,850	128,160					

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	地域医療体制の充実		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	市内の医療機関の勤務医を確保し、市民が必要なときに医療を受診できる体制の維持を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
市民が24時間医療を受診できる医療機関の数	医療機関	1	1 (1)	1	1
指標と意図との関係	緊急時等24時間受診できる医療機関を確保することが市民の安心につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
在宅医当番制度利用者の数 ※1	人	229	306 (226)	250	400
備考	※1 在宅医当番制度は東員町とともにいなべ医師会に委託しているため、利用者数には東員町民も含まれています。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	58,023	55,002	63,600
人件費	750	450	750
合計(施策総事業費)	58,773	55,452	64,350

4 達成状況(評価)

市民が24時間医療を受診できる医療機関が1箇所確保できています。
昨年度に医師養成奨学金事業を利用した学生3名は、本年度に市内の病院において研修医として勤務しています。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

本市において緊急時等に24時間受診できる唯一の医療機関であるいなべ総合病院では、一部の診療科で入院の制限が行われており、市としても勤務医の確保を支援する必要があります。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

市民が安心して医療を受診できる体制を維持するため、医療従事者緊急確保対策事業(病院内託児施設運営費助成・研修医宿泊施設運営費助成・産科医確保支援事業)や医師養成奨学金事業により、地域の勤務医確保を支援していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	医療従事者緊急確保対策事業	医療機関の数	ヶ所	1.0	23	14,416	150	14,566	A	健康こども部 健康推進課	継続	1	1
				1.0	24	12,731	375	13,106					
				1.0	25	18,270	450	18,720					
2	救急医療体制整備事業	患者数	人	285.0	23	43,607	600	44,207	A	健康こども部 健康推進課	継続	2	2
				306.0	24	42,271	75	42,346					
				236.0	25	45,330	300	45,630					
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	23	58,023	750	58,773					
					24	55,002	450	55,452					
					25	63,600	750	64,350					

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		
担当部署名	市民部		
施策の目指すもの (目的)	医療費の抑制や制度の周知啓発などにより、安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
特定健診受診者数 ※1	人	3,440	3,410 (3,722)	3,722	4,900
指標と意図との関係	特定健診の受診者が増加する(受診率を上げる)ことは、疾病の早期発見・予防となり、さらに保険制度の健全で円滑な運営につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
1人当たり費用額 ※2	円	340,048	339,446 (345,000)	345,000	350,000
保険料収納率 ※3	%	92	92 (91)	91	91
備考	※1 特定健診は国の施策として29年度の受診率目標値が60%に変更設定されたため、それに合わせて当市として27年度の目標値を設定(24年度の受診率目標値が65%に設定されていた) ※2 前年度並みの費用額を維持できるよう設定 ※3 景気低迷の影響はあるものの前年度並みに設定				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	4,643,063	4,737,861	5,049,990
人件費	21,225	21,225	21,225
合計(施策総事業費)	4,664,288	4,759,086	5,071,215

4 達成状況(評価)

特定健診受診者数は、平成23年度と比較して減少し、目標数値を上回ることはできませんでした。しかし、負担金等の支払いや給付事業については、支障なく事務を執り行うことができ、全体としては順調に進めることができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

特定健診受診者数が増加(受診率を上げる)することは、疾病の早期発見・予防となり、医療費の抑制につながります。そのため、平成25年度から特定健診の啓発と受診率の向上を図る「健診受けて湯かった事業」を始めました。これらの効果を上げるために、この事業を定着させていく必要があります。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

医療費の削減への取り組みとして、特定健診と保健指導を充実するため、受診場所や受診時期を見直し、受診しやすい体制を確保し、受診者(受診率)の動向等について、現状分析を行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価	担当課	方向性	優先順位		
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							24年度	25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計						
1	運営協議会事業	運営協議会開催回数	回	2.0	23	140	750	890	C	市民部 保険年金課	継続	14	14	
				1.0	24	70	750	820						
				2.0	25	175	750	925						
2	レセプト点検事業(保険年金)	過誤請求返戻件数	件	1,229.0	23	6,895	150	7,045	B	市民部 保険年金課	継続	16	16	
				1,877.0	24	7,037	150	7,187						
				2,250.0	25	7,346	150	7,496						
3	高額療養費給付事業	給付件数	件	1,479.0	23	298,409	1,125	299,534	C	市民部 保険年金課	継続	6	6	
				1,456.0	24	315,864	1,125	316,989						
				1,600.0	25	357,228	1,125	358,353						
4	高額介護合算療養費給付事業	高額介護療養費給付件数	件	3.0	23	5	75	80	-	市民部 保険年金課	継続	15	15	
				0.0	24	0	75	75						
				1.0	25	600	75	675						
5	国保連合会事務委託事業	国保連合会支払件数	件	12.0	23	385,159	225	385,384	C	市民部 保険年金課	継続	8	8	
				12.0	24	394,319	225	394,544						
				12.0	25	448,997	225	449,222						
6	国保料賦課徴収事務	国民健康保険料収納率	%	92.0	23	4,662	9,750	14,412	A	市民部 保険年金課	継続	12	12	
				92.0	24	3,577	9,750	13,327						
				92.0	25	4,556	9,750	14,306						
7	前期高齢者納付金事業	財政調整事務費支払件数	件	100.0	23	1,425	75	1,500	A	市民部 保険年金課	継続	9	9	
				100.0	24	552	75	627						
				100.0	25	1,400	75	1,475						
8	後期高齢者支援事業	社会保険診療報酬支払基金の支払件数	件	12.0	23	481,179	75	481,254	C	市民部 保険年金課	継続	5	5	
				12.0	24	522,344	75	522,419						
				12.0	25	576,561	75	576,636						
9	出産育児一時金支給事業	出産育児一時金支給件数	件	32.0	23	13,399	375	13,774	C	市民部 保険年金課	継続	7	7	
				40.0	24	16,781	375	17,156						
				48.0	25	15,120	375	15,495						
10	葬祭費支給事業	葬祭費支給件数	件	77.0	23	3,850	75	3,925	B	市民部 保険年金課	継続	10	10	
				69.0	24	3,450	75	3,525						
				72.0	25	3,600	75	3,675						
11	特定健康診査事業	特定健康診査対象者受診率	%	48.0	23	29,172	1,575	30,747	C	市民部 保険年金課	継続	1	1	
				47.0	24	28,860	1,575	30,435						
				65.0	25	40,816	1,575	42,391						
12	特定保健指導事業	特定保健指導実施率	%	6.7	23	77	375	452	C	市民部 保険年金課	継続	2	2	
				7.5	24	191	375	566						
				45.0	25	577	375	952						
13	被保険者移送事業	被保険者移送費支払件数	件	0.0	23	0	75	75	-	市民部 保険年金課	継続	13	13	
				0.0	24	0	75	75						
				1.0	25	200	75	275						
14	後期高齢者医療事業	負担金の支払	件	40.0	23	754,912	6,000	760,912	C	市民部 保険年金課	継続	4	4	
				40.0	24	783,379	6,000	789,379						
				40.0	25	771,627	6,000	777,627						
15	保険料還付事務	保険料還付件数	件	100.0	23	2,276	150	2,426	D	市民部 保険年金課	継続	11	11	
				100.0	24	3,516	150	3,666						
				100.0	25	4,150	150	4,300						
16	療養給付事業	療養給付費給付件数及び療養費給付件数	件	447.0	23	2,661,503	375	2,661,878	A	市民部 保険年金課	継続	3	3	
				539.0	24	2,657,921	375	2,658,296						
				300.0	25	2,817,037	375	2,817,412						
17														
18														
19														
20														
				合計	23	4,643,063	21,225	4,664,288						
					24	4,737,861	21,225	4,759,086						
					25	5,049,990	21,225	5,071,215						

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	安心して暮らせる医療制度の健全で円滑な運営		
担当部署名	市民部		
施策の目指すもの (目的)	医療費の抑制や適正な医療機関受診を推進し、安心して暮らせる医療制度の健全で円滑な運営を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
福祉医療費受給資格証交付率 ※1	%	100	100 (100)	100	100
指標と意図との関係	福祉医療費受給資格証交付率を100%維持することは、公平な運用を示し、安心して暮らせる医療制度の健全で円滑な運営につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
国民年金相談件数 ※2	件	19,255	14,187 (3,000)	3,000	4,500
			()		
備考	※1 福祉医療費助成対象者に占める受給資格証交付者の割合。 ※2 各種手続きに係る相談、年金事務所からの送付文書の代行説明等の件数。(過去2年間の年金事務所への報告実績から目標値を設定)				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	237,784	259,481	304,089
人件費	20,250	20,250	20,250
合計(施策総事業費)	258,034	279,731	324,339

4 達成状況(評価)

福祉医療費受給資格証交付率は、目標どおり達成できました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

子ども医療費扶助事業は、平成26年4月から対象者を拡大するため、該当者1,500人の所得や加入保険の把握を行い、審査後に受給資格証の発行という膨大な事務を行う必要があります。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

子ども医療費扶助事業は、安心して子育てができるように、通院分を中学生まで拡大します。そのため、支払い事務の増大が懸念され、迅速で適正な事務処理を行うために、国保連合会へ一部事務委託を行います。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	一人親家庭等医療費 扶助事業	医療費助成対象者と 医療費受給資格証交 付者の比率	%	100.0	23	14,815	1,650	16,465	B	市民部 保 険年金課	継続	3	3
				100.0	24	15,309	1,650	16,959					
				100.0	25	18,091	1,650	19,741					
2	子ども医療費扶助事 業	医療費助成対象者と 医療費受給資格証交 付者の比率	%	100.0	23	64,982	6,225	71,207	C	市民部 保 険年金課	継続	1	1
				100.0	24	80,727	6,225	86,952					
				100.0	25	121,485	6,225	127,710					
3	障がい者医療費扶助 事業	医療費助成対象者と 医療費受給資格証交 付者の比率	%	100.0	23	155,178	7,125	162,303	B	市民部 保 険年金課	継続	2	2
				100.0	24	160,172	7,125	167,297					
				100.0	25	161,362	7,125	168,487					
4	国民年金事業	年金相談件数	件	19,255.0	23	2,809	5,250	8,059	C	市民部 保 険年金課	継続	4	4
				14,187.0	24	3,273	5,250	8,523					
				3,000.0	25	3,151	5,250	8,401					
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	23	237,784	20,250	258,034					
					24	259,481	20,250	279,731					
					25	304,089	20,250	324,339					

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	適正な生活保護施策の推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	生活困窮者の多様な困窮要因を見極める細やかな相談、他施策の支援を活用しながら生活保護の適切な運営を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
生活保護受給世帯数	世帯	105	112 (105)	113	113
指標と意図との関係	生活保護世帯の数値は、生活保護の度合いを示します。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	272,549	344,378	304,558
人件費	27,000	27,750	27,750
合計(施策総事業費)	299,549	372,128	332,308

4 達成状況(評価)

稼働年齢若年層の就労指導を中心とした早期自立に向けた支援に効果があり、生活保護世帯数は昨年からの微増で推移してきましたが、年度末にかけて相談・申請が増加しました。困窮要因は多様で増加理由は推察できませんが、近年で一番多い世帯数となりました。それでも県内の福祉事務所としては依然一番低い水準を維持しています。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

稼働年齢高齢層の求職状況は厳しく、就労意欲があっても保護から離脱できるような高収入を得る就労には結びつきにくいいため、就労機会を逃さないよう専門的な就労支援員による継続した支援が必要です。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

生活保護申請を拒否することなく申請いただき、相談内容を傾聴し、他法他施策を活用しながら申請世帯の自立に向けた就労支援を行い、生活保護制度を適正に運営します。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	行旅人事業	行旅人・死亡人	人	1.0	23	149	750	899	B	福祉部 社会福祉課	継続	3	3
				3.0	24	471	300	771					
				1.0	25	397	300	697					
2	住宅手当緊急特別措置事業	申請件数	件	5.0	23	525	1,500	2,025	C	福祉部 社会福祉課	継続	2	2
				7.0	24	842	2,625	3,467					
				10.0	25	2,004	2,625	4,629					
3	生活保護事業	世帯数	世帯	106.0	23	271,875	24,750	296,625	C	福祉部 社会福祉課	継続	1	1
				112.0	24	343,065	24,825	367,890					
				113.0	25	302,157	24,825	326,982					
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	23	272,549	27,000	299,549					
					24	344,378	27,750	372,128					
					25	304,558	27,750	332,308					

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	【農業関係】魅力ある農林業の振興		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	集落の合意で策定した集落協定書又は人・農地プランで明確になった中心農業者の育成とその農業者への農地集積を促進し、効率的で魅力ある農林業の振興を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
集落協定書又は人・農地プラン策定数	集落	60	65 (100)	100	100
指標と意図との関係	集落協定書又は人・農地プラン策定により中心農業者と農地所有者の役割分担が明確になり効率的な農業生産活動につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
鳥獣害防止施設延長距離(電柵・金網)	km	197	212 (217)	225	240
そば栽培面積	ha	84	92 (100)	110	150
備考	・指標にある集落協定書又は人・農地プラン策定数については、総合計画に掲載されている集落協定書締結数からH27年度目標値も含めて変更した。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	64,353	69,028	103,368
人件費	36,975	36,975	36,975
合計(施策総事業費)	101,328	106,003	140,343

4 達成状況(評価)

集落協定書から人・農地プランへ移行し65集落で集落農業マスタープランが策定でき、将来の安定的で効率的な集落農業の方向が確立する事が出来ました。有害鳥獣駆除は、猪・鹿駆除に対しても処分費の対象としたため、例年以上に捕獲され農作物の被害軽減につながりました。ブランド事業では、そばの作付け面積は、拡大をしておりますブランドとして定着してきました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

市単独補助事業である経営体等育成支援事業の周知を図り、耕作者・農地所有者の役割分担を明確にし集落農業の取組を推進する必要があります。有害鳥獣対策は、駆除等の個体数の削減も大事ですが、電柵の設置や花火での追払い耕作放棄地の解消と動物が近づかない環境づくりが大切で、それに向かっての集落全体の対策意識の向上が必要です。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

市単独補助事業の更なる周知を図り、集落の農業生産活動の支援を行います。いなべブランド事業については、特産品としてのそばへの認識の拡大のためのPR事業を進めていきます。また、市内のそばの粉の消費拡大に向けそば打ち道具の貸出し事業及び団体育成の補助金を創設しそば打ち人口の拡大を図り、そばでの地域おこしを推進していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	環境保全型農業直接支援対策事業	取組面積	ha	5.0	23	550	750	1,300	-	農林商工部 農林振興課	継続	3	4
				8.3	24	512	750	1,262					
				20.0	25	2,080	750	2,830					
2	農業関係組織育成事業	育成団体数	団体数	2.0	23	568	150	718	B	農林商工部 獣害・ブランド	継続	7	9
				3.0	24	600	150	750					
				2.0	25	1,000	150	1,150					
3	農業振興協力事業	会議の開催	回	3.0	23	44	750	794	A	農林商工部 農林振興課	継続	4	11
				4.0	24	0	750	750					
				3.0	25	0	750	750					
4	農地・水保全管理支払交付金事業	協定締結集落数	件	0.0	23	18,162	3,750	21,912	-	農林商工部 農村整備課	継続	10	3
				10,527.0	24	11,013	3,750	14,763					
				16,640.0	25	11,490	3,750	15,240					
5	農業振興施設事業	施設数	施設	3.0	23	158	600	758	A	農林商工部 獣害・ブランド	継続	8	10
				3.0	24	70	600	670					
				3.0	25	273	600	873					
6	農業者戸別所得補償制度推進事業	申請書類等の作成支援及び制度の周知	人	1,376.0	23	0	15,000	15,000	-	農林商工部 農林振興課	継続	5	12
				1,288.0	24	0	15,000	15,000					
				1,500.0	25	0	15,000	15,000					
7	農作物有害鳥獣防除施設整備事業	設置面積	ha	70.6	23	8,404	3,000	11,404	B	農林商工部 獣害・ブランド	継続	9	7
				67.2	24	5,906	3,000	8,906					
				80.0	25	5,500	3,000	8,500					
8	いなべブランド事業	宣伝回数	回	43.0	23	5,757	2,250	8,007	C	農林商工部 獣害・ブランド	継続	2	5
				40.0	24	5,517	2,250	7,767					
				50.0	25	8,070	2,250	10,320					
9	農作物有害鳥獣追払事業	追払い日数	日	360.0	23	17,496	3,000	20,496	A	農林商工部 獣害・ブランド	継続	1	2
				362.0	24	16,765	3,000	19,765					
				365.0	25	32,079	3,000	35,079					
10	農業振興事業	農業生産活動支援の検討会	回	16.0	23	3,263	3,750	7,013	B	農林商工部 農林振興課	継続	6	6
				18.0	24	5,830	3,750	9,580					
				20.0	25	7,369	3,750	11,119					
11	担い手育成事業	農地利用集積率	%	60.0	23	9,477	3,750	13,227	C	農林商工部 農林振興課	継続	12	1
				65.0	24	22,279	3,750	26,029					
				0.0	25	34,725	3,750	38,475					
12	農業活性化施設管理事業	利用者数	人	3,556.0	23	474	225	699	B	農林商工部 獣害・ブランド	継続	11	8
				3,742.0	24	536	225	761					
				3,877.0	25	782	225	1,007					
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	23	64,353	36,975	101,328					
					24	69,028	36,975	106,003					
					25	103,368	36,975	140,343					

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	【畜産・林業関係】魅力ある農林業の振興		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	集落の合意により明確になった意欲ある多様な農業者の育成と農地の利用集積を促進し、魅力ある農林業の振興を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
			()		
指標と意図との関係					
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
環境林整備面積	ha	38	38 (46)	40	40
家畜ふん尿堆肥化処理量	t	6	6 (6)	6	6
備考	森林の整備面積が拡大することにより林業の振興につながります。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	17,030	16,245	7,356
人件費	6,000	6,000	6,000
合計(施策総事業費)	23,030	22,245	13,356

4 達成状況(評価)

家畜ふん尿の適正処理が計画どおりでできました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

林業の衰退により森林所有者の林業経営意識が低いため、森林情報等の把握ができない状況にあり今後は管理不十分な森林が増加します。
--

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

森林整備計画は、森林・林業施策の方向や森林所有者等が行う伐採・造林・保育・間伐などの森林施業の指針などを定めており、必要な施策で森林所有者を支援しながら継続して森林整備を進めます。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	林業施設災害復旧事業	進捗率	%	0.0	23	11,474	2,250	13,724	-	農林商工部 農林振興課	継続	5	5
				0.0	24	11,986	2,250	14,236					
				0.0	25	1,030	2,250	3,280					
2	畜産事業	家畜ふん尿堆肥化処理量	トン/日	6.0	23	3,000	750	3,750	B	農林商工部 農林振興課	継続	2	2
				6.0	24	3,000	750	3,750					
				6.0	25	3,100	750	3,850					
3	林業事業	会員数	会員	4.0	23	380	750	1,130	A	農林商工部 農林振興課	継続	3	3
				4.0	24	246	750	996					
				4.0	25	321	750	1,071					
4	環境林整備事業	環境林の整備面積	ha	38.0	23	51	1,500	1,551	B	農林商工部 農林振興課	継続	1	1
				38.0	24	65	1,500	1,565					
				40.0	25	105	1,500	1,605					
5	市単独林道改良事業	工事件数	件	8.0	23	2,125	750	2,875	C	農林商工部 農林振興課	継続	4	4
				3.0	24	948	750	1,698					
				5.0	25	2,800	750	3,550					
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	23	17,030	6,000	23,030					
					24	16,245	6,000	22,245					
					25	7,356	6,000	13,356					

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	強い農林業基盤の整備		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	農業用施設や林道を改良や修繕することにより、強い農林業基盤の整備を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
農業用施設整備箇所数	箇所	45	66 (20)	30	80
指標と意図との関係	農業用の施設整備箇所数を増やすことは、強い農林業基盤の整備につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
林道整備箇所数	箇所	14	1 (10)	2	12
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	193,158	130,983	86,540
人件費	36,750	20,250	17,250
合計(施策総事業費)	229,908	151,233	103,790

4 達成状況(評価)

24年度は9月に豪雨による大規模な災害が発生し農業用施設はかなりの被害を被ったが国の補助災害事業を利用し復旧できました。またその他の施設は、交付事業を活用し、計画的に施設整備を実施できました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

ほ場整備が終了して30年以上経過しているため、施設は老朽化が著しい。また、農業施設整備工事は工事費に応じて受益者等関係者から地元分担金を徴収しているが、受益者等関係者は地元分担金の支払いに苦慮しているところがあります。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

引き続き林道、用水路等の整備を実施し、農業用施設の長寿命化を行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							総合評価	担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等			財政計画(千円)							24年度	25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計						
1	農業用施設災害復旧事業	進捗率	%	0.0	23	48,483	3,750	52,233	-	農林商工部 農村整備課	継続	3	3	
				0.0	24	20,869	750	21,619						
				0.0	25	7,010	750	7,760						
2	用排水施設整備事業	進捗率	%	0.0	23	5,133	4,500	9,633	-	農林商工部 農村整備課	継続	10	10	
				0.0	24	2,042	1,500	3,542						
				0.0	25	4,870	1,500	6,370						
3	農地災害復旧事業	進捗率	%	0.0	23	5,472	3,750	9,222	-	農林商工部 農村整備課	継続	4	4	
				0.0	24	1,176	750	1,926						
				0.0	25	9,010	750	9,760						
4	ふるさと農道緊急整備事業(大井田東部)	進捗率	%	0.0	23	64,750	1,500	66,250	-	農林商工部 農村整備課	完了			
				0.0	24	14,700	750	15,450						
				0.0	25	0	0	0						
5	市単独土地基盤整備事業(農業用施設)	進捗率	%	0.0	23	7,712	12,000	19,712	-	農林商工部 農村整備課	継続	1	1	
				0.0	24	39,107	3,000	42,107						
				0.0	25	20,120	3,000	23,120						
6	生産基盤整備事業関連団体負担金事業(農業用施設)	会議参加回数	回	3.0	23	80	750	830	B	農林商工部 農村整備課	継続	14	14	
				3.0	24	78	750	828						
				3.0	25	80	750	830						
7	三重用水事業	会議参加回数	回	4.0	23	21,745	1,500	23,245	B	農林商工部 農村整備課	継続	8	8	
				4.0	24	19,693	1,500	21,193						
				0.0	25	17,159	1,500	18,659						
8	親水公園管理事業	管理回数	回	6.0	23	110	750	860	D	農林商工部 農村整備課	継続	12	12	
				2.0	24	221	1,500	1,721						
				8.0	25	374	750	1,124						
9	川原農村公園管理事業	管理作業回数	回	0.0	23	0	750	750	-	農林商工部 農村整備課	継続	11	11	
				1.0	24	30	750	780						
				4.0	25	30	750	780						
10	県単林道改良事業	工事件数	件	0.0	23	0	0	0	-	農林商工部 農林振興課	継続	2	2	
				0.0	24	0	750	750						
				1.0	25	0	750	750						
11	生産基盤整備事業関連団体負担金事業(農村環境)	参加回数	回	4.0	23	98	750	848	B	農林商工部 農村整備課	継続	6	6	
				4.0	24	98	750	848						
				4.0	25	108	750	858						
12	農業農村整備担当者育成事業	受講者数	人	0.0	23	0	750	750	-	農林商工部 農村整備課	完了			
				0.0	24	0	750	750						
				3.0	25	126	750	876						
13	中山間地域等直接支払事業	集落協定締結地区数	件数	18.0	23	26,002	3,750	29,752	B	農林商工部 農村整備課	継続	5	5	
				18.0	24	26,016	3,750	29,766						
				18.0	25	26,045	3,750	29,795						
14	市単独土地基盤整備事業(農用地)	農地整備件数	件	0.0	23	0	750	750	-	農林商工部 農村整備課	継続	9	9	
				0.0	24	0	750	750						
				3.0	25	600	750	1,350						
15	梅戸北地区換地事業	未相続人件数7件	件	0.0	23	22	750	772	-	農林商工部 農村整備課	継続	13	13	
				2.0	24	43	1,500	1,543						
				5.0	25	1,008	750	1,758						
16	生産基盤整備事業費償還金負担金事業(農業用施設)	理事会参加回数	回	3.0	23	13,551	750	14,301	A	農林商工部 農村整備課	継続	7	7	
				3.0	24	6,910	750	7,660						
				0.0	25	0	0	0						
17														
18														
19														
20														
				合計	23	193,158	36,750	229,908						
					24	130,983	20,250	151,233						
					25	86,540	17,250	103,790						

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	農業生産に必要な優良農地の確保		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	農業委員会組織の強化や遊休農地の解消により、農業生産に必要な優良農地(農用地)の確保を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
農用地面積(優良農地面積) ※1	ha	2,700	2,691 (2,691)	2,591	2,464
指標と意図との関係	農用地面積の減少を食い止めることは、農業生産に必要な優良農地の確保につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
農業委員会開催回数	回	12	12 (12)	13	12
			()		
備考	※1 目標値の根拠 H21.12.1現在の農用地面積-(5ha未満の未整備田面積+5~10haの未整備田面積) 2,666ha-(117ha+85ha)=2,464ha				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	8,783	7,870	8,498
人件費	13,875	13,875	13,875
合計(施策総事業費)	22,658	21,745	22,373

4 達成状況(評価)

今年度は、概ね5年ごとに実施する農業振興地域整備計画に基づく基礎調査を実施し、農振整備計画の変更にかかる準備をしました。今後も、農業振興のために、農用地の確保します。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

農業従事者の高齢化に伴い今後も耕作放棄地は増加傾向すると考えられることから、地域の担い手と連携して農地の集積を進める必要があります。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

有休農地や耕作放棄地を解消するために新たな組織(耕作放棄地解消協議等)を行政、市民と共に立ち上げ遊休農地の解消を進めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	農業委員会事業	農用地面積	ha	12.0 13.0 13.0	23 24 25	8,783 7,870 8,498	13,875 13,875 13,875	22,658 21,745 22,373	A	農業委員会 事務局	継続	1	1
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
					合計	23 24 25	8,783 7,870 8,498	13,875 13,875 13,875	22,658 21,745 22,373				

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	企業立地による産業の振興		
担当部署名	都市整備部		
施策の目指すもの (目的)	新規企業誘致や既存企業の増設など企業立地による産業振興を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
企業立地件数(新設・増設)の累計 ※1	件	5	6 (6)	7	7
指標と意図との関係	企業立地件数の累計が増加することは、企業立地による産業振興の推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
製造品出荷額等 ※2	百万円	861,277	973,894 (900,000)	1,000,000	1,200,000
			()		
備考	※1 経済産業省実施工場立地動向調査より(目標値はH20～H27累計) ※2 経済産業省「工業統計調査」確報「市町村編」製造品出荷額等より(前々年結果を毎年5月頃発表)				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	31,863	1,869	2,799
人件費	9,675	12,150	12,150
合計(施策総事業費)	41,538	14,019	14,949

4 達成状況(評価)

民間工業団地ではありますが、新たな企業を誘致することができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

平成25年度から東海環状自動車道路の西回りルートが活発になり、企業立地に関するいなべ市のポテンシャルが益々高まっています。
いなべ市への交通アクセスの利便性を積極的に情報発信していく必要があります。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

南海トラフの巨大地震の懸念はあるものの、一部の企業は内陸方面への進出を検討している傾向があり、また将来東海環状自動車道路西回りルートの開通による交通アクセスの利便性を活かしながら、数少ない投資情報を収集し精力的に企業訪問を実施します。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	工業団地管理事務	管理箇所数	箇所	15.0	23	31,257	1,125	32,382	A	都市整備部 都市整備課	継続	2	2
				15.0	24	1,405	1,875	3,280					
				15.0	25	1,780	1,875	3,655					
2	企業誘致推進事務	企業立地件数	件	1.0	23	606	5,025	5,631	A	都市整備部 都市整備課	継続	1	1
				2.0	24	464	6,600	7,064					
				1.0	25	1,019	6,600	7,619					
3	員弁土地開発公社事務	理事会の開催数	回	2.0	23	0	3,525	3,525	C	都市整備部 都市整備課	継続	3	3
				2.0	24	0	3,675	3,675					
				2.0	25	0	3,675	3,675					
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	23	31,863	9,675	41,538					
					24	1,869	12,150	14,019					
					25	2,799	12,150	14,949					

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	にぎわいある商工業の振興		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	空き店舗対策や市内進出企業の異業種交流の推進などにより、にぎわいのある商工業を振興します。		
総合計画での 位置づけ	章	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
商工会への加入団体数 ※1	件	1,049	1,027 (1,205)	1,205	1,205
指標と意図との関係	商工会への加入団体数が増加することは、商工業者の活性化を示し、にぎわいのある商業の推進に繋がります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	※1 いなべ市商工会への加入団体数 ・指標にある商工会への加入団体数について、総合計画に掲載されている平成27年度の目標値である1,100件が達成見込みであることから新たな目標を設定した。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	37,794	34,768	36,105
人件費	4,500	4,500	4,500
合計(施策総事業費)	42,294	39,268	40,605

4 達成状況(評価)

<p>商工会の自主性を強力に進めることとし、運営補助金の削減を行った。また、商工会、金融機関とともに連携しいなべ市創業支援隊を立ち上げ、新規起業者を支援していくこととした。新規起業者の商工会加入を推進しているが、景気の回復も実感できなく、新規起業者も新たに増えてこない状況であり、商工会員数も僅かに減少しており、活性化に繋がっていません。</p>

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

<p>商工会員に魅力ある商工会になるような方策、集客の向上、空き店舗対策が必要となっています。</p>

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

<p>新たな商工会員の確保、集客の向上、空き店舗対策を推進していきます。</p>
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	いなべ市商工会運営補助事業	会員数	件	1,049.0	23	30,000	1,500	31,500	B	農林商工部 商工観光課	継続	1	1
				1,027.0	24	27,000	1,500	28,500					
				1,205.0	25	27,000	1,500	28,500					
2	商工団体イベント補助事業	来場者数	人	8,000.0	23	5,142	1,500	6,642	B	農林商工部 商工観光課	継続	2	2
				8,000.0	24	5,046	1,500	6,546					
				8,500.0	25	7,005	1,500	8,505					
3	ウッドヘッド三重施設管理事業	利用件数	件	92.0	23	2,100	750	2,850	B	農林商工部 商工観光課	継続	4	4
				203.0	24	2,100	750	2,850					
				274.0	25	2,100	750	2,850					
4	小規模事業者資金利子補給事業	利用者数	件	114.0	23	552	750	1,302	B	農林商工部 商工観光課	継続	3	3
				132.0	24	622	750	1,372					
				160.0	25	0	750	750					
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	23	37,794	4,500	42,294					
					24	34,768	4,500	39,268					
					25	36,105	4,500	40,605					

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	魅力ある観光地づくりの推進		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	周遊ルートの開発や情報発信により魅力ある観光地づくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
観光入り込み客数 ※1	人	106,260	105,654 (202,500)	203,000	500,000
指標と意図との関係	観光客入込客数が増加することは市のイメージアップになり魅力ある観光地づくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	※1 青川峡キャンプパーク、阿下喜温泉、農業公園等の市内観光施設への年間入り込み客数の合計				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	37,024	38,362	57,497
人件費	3,000	3,000	3,000
合計(施策総事業費)	40,024	41,362	60,497

4 達成状況(評価)

観光協会ホームページにてイベント情報等の発信を行ったり、近隣県、近隣市町のイベントに参加をし、パンフレット等の配布などいなべ市のPRを行いました。また、観光協会のフェイスブックを立ち上げ、毎日毎日の市内の状況、梅などの開花状況、藤原岳の積雪状況等の情報を発信しましたが、結果として入込客数はわずかに減少しました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

誘客増に向けて観光PRの方法を検討する必要があります。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

観光協会の事業として観光PRに力点を置いて積極的に情報発信を行ってまいります。併せて、三重の観光営業拠点事業の受託事業者である株式会社観光販売システムズに対してどんどん情報提供を行い、市内を周遊する観光ルートの開発を行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	観光施設整備事業	パトロール回数	回	36.0	23	1,008	825	1,833	B	農林商工部 商工観光課	継続	4	4
				36.0	24	1,058	825	1,883					
				36.0	25	1,542	825	2,367					
2	阿下喜温泉施設指定 管理者事業	温泉利用者数	人	135,714.0	23	24,175	825	25,000	C	農林商工部 商工観光課	継続	3	3
				130,117.0	24	25,260	825	26,085					
				140,000.0	25	45,000	825	45,825					
3	観光組織推進事業	集客人数	人	790.0	23	3,592	525	4,117	A	農林商工部 商工観光課	継続	1	1
				2,000.0	24	7,688	525	8,213					
				1,300.0	25	6,488	525	7,013					
4	観光客受入施設整備 事業	利用者数	人	106,260.0	23	8,249	825	9,074	A	農林商工部 商工観光課	継続	2	2
				122,264.0	24	4,356	825	5,181					
				203,500.0	25	4,467	825	5,292					
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	23	37,024	3,000	40,024					
					24	38,362	3,000	41,362					
					25	57,497	3,000	60,497					

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	農業公園を拠点とした活力あるまちづくりの推進		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	農業公園を拠点として来場者の拡充を行い、活力あるまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
梅まつり、ぼたんまつり、藤原パークゴルフへの来園者数	人	41,377	82,918 (79,000)	85,000	100,000
指標と意図との関係	来園者が増加することは、農業公園を拠点としたまちづくりの推進を示します。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
除草等受入料	トン	2,577	2,451 (2,600)	2,350	2,350
高齢者就労機会延べ人口	人	4,795	5,190 (5,000)	5,000	5,000
備考	・参考指標にある高齢者就労機会延べ人口については、総合計画に掲載されている青空デイサービス利用者延べ人数から変更した。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	93,750	100,133	229,568
人件費	10,500	9,225	9,225
合計(施策総事業費)	104,250	109,358	238,793

4 達成状況(評価)

平成24年度は、パークゴルフの集客数と、ぼたんの開花時期が遅れたために、ぼたんまつりの集客数が減少しました。しかし、梅まつりの集客数は、梅の開花時期の天候とメディア等による広報の発信に効果があり、過去最高記録を突破しました。
--

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

園内施設や機械器具は、老朽化が進み、園内の梅林等の樹木は成熟度が増たため、施設の改修に加え樹木の管理方法の変更が必要です。また、管理方法に見合った管理用機械の購入が必要です。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

草木処理の対策として、堆肥化処理のほか、処理能力を向上させる必要があります。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	ドッグラン事業	ドッグラン利用者数	人	1,099.0	23	1,349	1,500	2,849	A	農林商工部 農業公園	継続	7	7
				1,168.0	24	1,382	750	2,132					
				1,300.0	25	1,821	300	2,121					
2	高齢者社会参加促進事業	雇用人口	人	4,795.0	23	48,524	1,500	50,024	B	農林商工部 農業公園	継続	5	5
				5,190.0	24	50,369	1,500	51,869					
				5,000.0	25	50,887	1,200	52,087					
3	農業公園施設整備事業	集客数	人	41,377.0	23	0	0	0	-	農林商工部 農業公園	継続	1	1
				82,918.0	24	2,884	1,500	4,384					
				80,000.0	25	102,800	2,100	104,900					
4	農業公園PR事業	集客数	人	41,377.0	23	3,137	1,500	4,637	B	農林商工部 農業公園	継続	6	6
				82,918.0	24	3,746	1,500	5,246					
				80,000.0	25	4,042	1,500	5,542					
5	農業公園イベント開催事業	集客数	人	41,377.0	23	7,384	2,250	9,634	B	農林商工部 農業公園	継続	3	3
				82,918.0	24	7,752	2,250	10,002					
				80,000.0	25	10,443	2,250	12,693					
6	農業公園整備事業	集客数	人	41,377.0	23	29,079	1,875	30,954	A	農林商工部 農業公園	継続	4	4
				82,918.0	24	30,075	975	31,050					
				80,000.0	25	44,487	1,125	45,612					
7	未利用資源有効活用事業	堆肥受入量	トン	2,577.0	23	4,277	1,875	6,152	A	農林商工部 農業公園	継続	2	2
				2,451.0	24	3,925	750	4,675					
				2,600.0	25	15,088	750	15,838					
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	23	93,750	10,500	104,250					
					24	100,133	9,225	109,358					
					25	229,568	9,225	238,793					

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	労働環境の向上		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	働きやすい職場状況づくりや勤労者福祉を充実し、労働環境の向上を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
教育資金貸付制度利用者数	人	0	0 (2)	2	10
指標と意図との関係	教育資金貸付制度の利用者が増加することは、勤労者福祉の充実に繋がります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	今後の目標欄の数値は、平成25年度から開始する勤労者生活資金貸付制度利用者数を計上しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	5,000	3,000	3,000
人件費	750	750	750
合計(施策総事業費)	5,750	3,750	3,750

4 達成状況(評価)

勤労者教育資金貸付制度事業は、東海労働金庫へ預託金300万円を預託しましたが、本年度も利用者はありませんでした。
--

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

勤労者教育資金貸付制度事業は、市民に対して制度のPRが不足しており、東海労働金庫と協議し、周知方法を検討する必要があります。
--

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

勤労者福祉の観点から勤労者教育資金貸付制度に取り組んできましたが、東海労働金庫の貸付制度が変更されたことにより、本年度から教育資金に限らず出産、育児、介護等生活全般を対象に支援する事になり、どんどん利用されるよう広報誌等を通じPRを積極的に行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	勤労者教育資金貸付 制度事業	貸付件数	件	0.0 0.0 2.0	23 24 25	5,000 3,000 3,000	750 750 750	5,750 3,750 3,750	-	農林商工部 商工観光課	継続	1	1
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
					合計	23 24 25	5,000 3,000 3,000	750 750 750	5,750 3,750 3,750				

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	消費者保護の推進		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	消費者関連情報や学習機会の提供などの啓発を行い、消費者保護の推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
消費者トラブル研修会参加者数	人	303	355 (350)	350	350
指標と意図との関係	強引な訪問販売などの悪質業者への被害を未然に防止するための研修会に多くの市民が参加することは、消費者保護の推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	※1 消費者トラブル研修会への参加者数 ・指標にある消費者トラブル研修会参加者数について、総合計画に掲載されている平成27年度の目標値である300人を達成したので新たな目標を設定した。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	142	126	141
人件費	3,000	3,000	3,000
合計(施策総事業費)	3,142	3,126	3,141

4 達成状況(評価)

包括支援センターとともに市内の老人会を中心とした悪徳商法の被害に遭わないための研修会を7箇所で開催し、355名の参加者で目標を達成しました。また、電話や窓口にての消費者相談も58件と23年度に比べ7割増となり、施策全体として順調に進めることができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

被害の実態は千差万別であり、次から次への新たな手口で消費者に忍び寄る悪徳商法に遭わないための研修会を今後も強化していく必要があります。専門的知識と経験が物を言う業務であり、相談員の育成が課題となっており、将来的には広域組織の相談所設置も検討する必要があります。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

消費者相談員研修会への参加回数を1.5倍に増やし、専門的知識を有する相談員のレベルアップをはかります。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	消費者行政事業	研修会参加者数	人	303.0 355.0 300.0	23 24 25	142 126 141	3,000 3,000 3,000	3,142 3,126 3,141	A	農林商工部 商工観光課	継続	1	1
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
					合計	23 24 25	142 126 141	3,000 3,000 3,000	3,142 3,126 3,141				

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	コミュニティ活動の推進		
担当部署名	総務部		
施策の目指すもの (目的)	コミュニティ意識の醸成やコミュニティ施設の整備支援を進め、コミュニティ活動の推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
自治会加入率 ※1	%	78	76 (79)	81	82
指標と意図との関係	自治会加入率が増加することは、住民同士による連帯意識及び協力体制を充実させ、コミュニティ活動の推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
コミュニティ助成事業(宝くじ)申請件数	件	4	5 (5)	5	5
			()		
備考	※1 自治会加入世帯数/全世帯数 12,062世帯/15,857世帯(H25.2月)				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	74,738	63,580	83,937
人件費	3,750	3,750	3,750
合計(施策総事業費)	78,488	67,330	87,687

4 達成状況(評価)

自治会加入率は目標に達しませんでした。
コミュニティ助成事業(宝くじ)申請件数は目標に達しました。
全体として順調に施策を進めることは出来ませんでした。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

「公園遊具」や「コミュニティセンター」等の要望が増えています。コミュニティ活動推進のため、施設整備支援を行う必要があります。
自治会加入率は加入世帯数を住民基本台帳上の登録数であり、現実の数値とは開きがあります。また、全世帯数も自治会に加入されないアパート等も反映されています。指標適正化のために現実的な数値を把握する必要があります。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

「公園遊具」や「コミュニティセンター」等、様々な助成に対応する(財)自治総合センターのコミュニティ助成事業(宝くじ)の活用を自治会に促し、コミュニティ施設の整備支援を進め、コミュニティ活動の推進を図ります。
施策指標の自治会加入率を正確に把握するために、自治会加入世帯と全世帯数の実態調査を行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	コミュニティ施設整備 事業	コミュニティ助成事業 (宝くじ)申請件数	件	4.0	23	16,035	750	16,785	A	総務部 総 務課	継続	2	1
				5.0	24	4,593	750	5,343					
				5.0	25	23,900	750	24,650					
2	コミュニティ意識醸成 事業	自治会加入世帯数	世帯	11,537.0	23	58,467	1,500	59,967	B	総務部 総 務課	継続	1	2
				11,605.0	24	58,723	1,500	60,223					
				11,750.0	25	59,689	1,500	61,189					
3	コミュニティ組織育成 事業	連合会開催数	回	1.0	23	236	1,500	1,736	C	総務部 総 務課	継続	3	3
				1.0	24	264	1,500	1,764					
				5.0	25	348	1,500	1,848					
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	23	74,738	3,750	78,488					
					24	63,580	3,750	67,330					
					25	83,937	3,750	87,687					

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	市民参画のまちづくりの推進		
担当部署名	企画部		
施策の目指すもの (目的)	NPO・ボランティアの活動を促進する環境づくりにより、市民参画のまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
市民活動団体登録数 ※1	団体	95	110 (100)	115	120
指標と意図との関係	市民活動団体登録数が増加することは、各団体の活動促進を示し、市民参画のまちづくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
交流会・講座の開催回数	回	7	12 (8)	12	12
			()		
備考	※1 市民活動団体登録数とは、いなべ市市民活動団体としてボランティアやNPO法人等が登録した数を指します。 ・指標にある市民活動団体登録数及び交流会・講座の開催回数について、総合計画に掲載されている平成27年度の目標値である80団体及び10回を達成したので新たな目標を設定した。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	6,293	6,709	7,098
人件費	15,000	16,500	4,500
合計(施策総事業費)	21,293	23,209	11,598

4 達成状況(評価)

<p>施策指標である市民活動団体登録数については、目標を達成しました。 市民への広報手段であり、団体間の交流機会でもあるイベント(スマイルフェスタ)規模を拡大実施しました。また、以前からの課題であった活動資金調達の個別相談や時代に応じたソーシャルネットワーク講座を開催しました。</p>

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

<p>主に若い世代の活動団体を中心に、各団体の自主性や活動力を引き出し市民参画を進めていく必要があります。</p>

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

<p>若い世代の市民参画を推進するため、市民活動センターの自立化に取り組みます。</p>
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	市民活動センター事業	利用度(回数)	回	830.0 0.0 830.0	23 24 25	6,293 6,709 7,098	15,000 16,500 4,500	21,293 23,209 11,598	C	企画部 市民活動室	継続	1	1
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
					合計	23 24 25	6,293 6,709 7,098	15,000 16,500 4,500	21,293 23,209 11,598				

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	女(ひと)と男(ひと)が互いに認め合うまちづくりの推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	啓発・学習を充実させることにより、女性の人権が尊重される社会が形成され、女(ひと)と男(ひと)が互いに認め合うまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
男女共同参画講演会参加者数	人	480	269 (500)	300	500
指標と意図との関係	男女共同参画講演会参加者数が増加することは、学習機会が提供され、参加者の学習意識が高いことを示し、啓発・学習を充実していくことにつながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
審議会等における女性の登用率 ※1	%	17	16 (30)	20	40
			()		
備考	※1 地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等と、地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数の合計と、女性委員数の合計から算出した女性比率(いなべ市男女共同参画推進計画の数値目標)				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	2,322	2,289	1,287
人件費	9,000	9,000	9,000
合計(施策総事業費)	11,322	11,289	10,287

4 達成状況(評価)

男女共同参画講演会の参加者数と審議会等への女性の登用率の目標値は、平成23年度を下回り目標値を達成できませんでした。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

男女共同参画講演会への参加者数と審議会等への女性の登用率の目標値をどのように上げていか「第2次推進計画」を踏まえて検討していく必要があります。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

「第2次推進計画」に基づいた男女共同参画事業の取り組みを進め、講演会への参加者数の増加と審議会等への女性の登用率を上げていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	男女共同参画推進事業	会議の開催数	回	3.0	23	1,280	4,500	5,780	C	福祉部 人権福祉課	継続	1	1
				3.0	24	1,430	4,500	5,930					
				4.0	25	150	4,500	4,650					
2	男女共同参画啓発事業	男女共同参画啓発イベントの来場者割合	%	50.0	23	1,042	4,500	5,542	A	福祉部 人権福祉課	継続	2	2
				59.0	24	859	4,500	5,359					
				70.0	25	1,137	4,500	5,637					
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	23	2,322	9,000	11,322					
					24	2,289	9,000	11,289					
					25	1,287	9,000	10,287					

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	思いやりのある人権のまちづくりの推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	人権行政・教育の推進、啓発事業の充実、メシェいなべの活動支援を通して、思いやりのある人権のまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
人権啓発事業参加者数	人	1,811	1,877 (2,000)	2,000	2,000
指標と意図との関係	人権啓発事業への参加者数が増えることは、参加者一人ひとりが人権尊重の意識を高め、思いやりのある人権のまちづくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
啓発事業参加者満足度 ※1	%	80	62 (100)	100	100
			()		
備考	※1 アンケートで満足と回答された参加者数÷啓発事業参加者数 ・指標にある人権啓発事業参加者数について、総合計画に掲載されている平成27年度の目標値である1,800人を達成したので新たな目標を設定した。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	7,299	5,076	5,962
人件費	3,750	3,750	3,750
合計(施策総事業費)	11,049	8,826	9,712

4 達成状況(評価)

啓発事業としてのメシェ映画館(4回)・人権講座(5回)・人権フェスティバルや人権標語、ポスターの募集を行いましたが目標値には、達しませんでした。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

啓発事業に参加が少ない20～40代の年齢層の興味がわく事業内容の見直しや講座の講師の選定について検討していく必要があります。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

メシェいなべの活動を核として啓発事業を推進していただく地域リーダーの育成を行い事業内容の見直しや講師の選定について検討していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	人権啓発事業	啓発事業への新規参加者率	%	45.0	23	6,624	1,500	8,124	B	福祉部 人権福祉課	継続	1	1
				33.0	24	4,338	1,500	5,838					
				49.0	25	5,230	1,500	6,730					
2	人権擁護推進事業	相談人数	人	2.0	23	675	2,250	2,925	C	福祉部 人権福祉課	継続	2	2
				3.0	24	738	2,250	2,988					
				6.0	25	732	2,250	2,982					
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	23	7,299	3,750	11,049					
					24	5,076	3,750	8,826					
					25	5,962	3,750	9,712					

施策評価表

(評価対象年度:平成 24 年度)

1 基本的事項

施策名	児童生徒の国際交流の推進		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	国際的視野を身につけるために、児童生徒の国際交流の推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
児童生徒の海外での研修参加者数	人	0	10 (20)	0	25
指標と意図との関係	児童生徒の海外での研修参加者数が増加することは、児童生徒の国際的視野を身につけることにつながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成23年度	平成24年度 (目標値)	平成25年度	平成27年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
直接経費	2,800	4,550	5,000
人件費	1,500	1,125	1,125
合計(施策総事業費)	4,300	5,675	6,125

4 達成状況(評価)

平成24年度は、タスマニアへのホームステイ派遣事業の年でしたが、不安定な国際情勢等が懸念され、募集定員の半数しか派遣できませんでした。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

特筆すべき課題は無く今後も隔年での派遣事業を実施していきます。
一方、遠方のタスマニア以外の近隣諸国への派遣を模索すべきとの意見もあります。

6 来年度【26年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

いなべ市国際交流協会へ支出される補助金の使途は、市内に居住する外国人との交流や多文化共生に要する経費がくを占めており、教育予算での交付から市長部局の予算措置を目指します。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 24年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							25年度	26年度
		指標名	単位	23実績 24実績 25計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	国際交流事業	日本語ボランティア登録者数	人	35.0 35.0 35.0	23 24 25	2,800 4,550 5,000	1,500 1,125 1,125	4,300 5,675 6,125	C	教育委員会 生涯学習課	継続	1	1
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
					合計	23 24 25	2,800 4,550 5,000	1,500 1,125 1,125	4,300 5,675 6,125				